

## 住民のためのよりよい乳がん検診をめざして

### 第35回鳥取県健康対策協議会理事会

**日 時** 平成16年 5月27日（木） 午後 3 時～午後 5 時30分  
**場 所** 鳥取県健康会館 鳥取市戎町  
**出席者** 43人（役員34人、オブザーバー 6人、事務局 3人）  
 オブザ - バ - : 県医務薬事課（田中課長補佐、谷口主任）  
 県健康対策課（植木係長）  
 鳥取県保健事業団（山崎常務理事、西川課長）  
 中国労働衛生協会（岩井診療所長）



#### 会長挨拶

長田昭夫会長（鳥取県医師会長）

鳥取健康対策協議会（以下、健対協と略す）は当県が自慢できる組織で、他県に先駆け色々な事業を行っていることは、既にご存じのことと思います。

さて、日本医師会の理事会、そして先日開催された中国四国医師会連合会総会の協議においても、健対協の各事業が他県から注目されていることは喜ばしいことであります。本年も過去の実績を踏まえながら、新しい事業もどんどん取り入れて行きたいと存じますので、ご協力の程よろしくお願い致します。

昨年度は厚生労働省から各検診事業の見直しが表示されました。健対協は、早速、そういうことを取り組みながら、他県に先だって、当県の特性ある方針を模索してきております。今年もいい方向

性が示せれますようご協議願います。

また、健対協は広報事業にも取り組んでおり、既に公開健康講座はケーブルテレビにて放映されております。ここで、お断りしておかなければなりません。本日、報道関係の方に入って頂いており、この理事会は公開と致しますのでご了承願います。そして、県民のために、我々ががんばっていることを正しく伝えないと、当県の検診事業は非常に悪いなどと新聞の見出しに載るようなこととなります。先般、肺がん検診関連の記事がでしたが、誤まった解釈を与えるようでは、我々の努力が水の泡となってしまいますので、今回は公開することと致しました。

ご理解の程お願いします。

#### 副会長挨拶

井藤久雄副会長

ご承知のとおり、4月1日をもちまして、国立大学は法人化されました。3月31日と4月1日で何が変わったか、何もおそらく感じた方はいらっしやらなかっただろうと存じます。全ての教職員、学生がそうだったと思います。最初に法人化になって変わったと思われたのは、昨日の教授会だっただろうと思います。何が変わったかという、

予算が変わりまして、医学部の配分が12.27%減であります。これは、全国的にそのような傾向でありまして、非常に厳しい運営を強いられることになりました。しかしながら、法人化になりましたが、私たちの本務は良質な教育を提供することでありまして、ユニークな研究を展開することでもあります。また、医学部にとりましては、医療を通じて地域との関連を深めていく。教育、研究、診療が柱ではありますが、それと同じように、社会貢献、地域連携というものが強く求められています。

そうした時に、大学には多種多様な人材が揃っておりますが、なかなかそれをうまく社会貢献というところに結びつけることは難しいわけですが、この健対協に一つの柱として、大学を加えて頂いていること、これが地域、社会へ大学を結びつけて頂ける非常に大きな柱になっていると思っております。今後、益々、医学部、附属病院として地域に開かれた、そして、健対協を通じて更に社会貢献を大きく発展させるように努力致しますので、ご支援の程よろしくお願い致します。

石田耕太郎副会長

医師会の先生方、大学の先生方、日頃から鳥取県の保健医療、行政につきまして、大変ご尽力を賜っておりますことを、この場をお借りして、厚くお礼申し上げたいと存じます。

この健対協は、ある意味の健康づくりの三位一体組織でございます。最近の新聞では、健康の問題、医療の問題、保健の問題、色んな問題が、記事として掲載されております。必ずしも、いい話題ばかりではないとは思いますが、それだけ、国民の中に健康に対する関心が非常に高いということの裏返しではないかと思っております。行政的なニーズもそういう意味で非常に高い分野ではないかと思っております。行政だけで取り組めるものではありません。是非、皆様方のご協力を頂いて、一歩でもこの行政の分野の施策を進めていきたいと考えております。県民の健康づくりに向けて一層

のご支援を頂きますようお願い致します、私のご挨拶とさせていただきます。

## 理事の選任

4月1日より別紙のとおり就任された。(留任役員34名、新任役員9名)

任期は、平成18年3月31日までである。

理事41名に対し33名の出席があり、規約11条第4項により、過半数以上が出席のため、理事会の開催が成立。

議事進行：議長の長田会長

## 議事

### 1. 平成15年度鳥取県健康対策協議会事業報告

各専門委員会の活動状況について、各専門委員長より資料をもとに説明、報告があった。(各種検診の平成14年度実績、平成15年度実績見込み、平成16年度事業計画は別表のとおり)

#### (1) がん登録対策専門委員会：岸本委員長報告

厚生労働省がん登録研究班のがん罹患の標準集計方式に従い平成12年の罹患集計を行った結果、罹患総数3,039件で、人口10万対粗罹患率は498.7(男607.5、女400.4)であった。標準集計方式による研究班内部の登録精度が良好な府県に基づく平成11年全国推計調整がん罹患率(平成10年～12年の平均による)は人口10万対287.1で、鳥取県は288.5(男391.7、女217.6)で研究班に参画する12府県1市中男は4位、女は9位に位置し、男女とも全国値を上回った。

鳥取県における罹患割合は、男女共に胃が最も高く、次いで男では肺、肝臓、結腸が高く、女では結腸、乳房の順であった。

届出精度としてのDCN(罹患者中死亡票ではじめて登録された者の割合)は、鳥取県は36.3%となり、全国平均23.8%を遥かに上回った。ここ近年精度が低下しているが、2003年の届出件数は3,060件と前年より約500件増加しているため、少

しは精度が向上するものと思われる。しかし、今後も医療機関からの届出勧奨を行っていく必要がある。

全国がん登録協議会総会研究会が福井市で開催され、メインテーマは「地域がん登録の利用」であった。

厚生労働省がん登録研究班に参加し、「鳥取県における高血圧とがん罹患の関連性に関する後ろ向きコホート研究」の研究報告を行った。

#### (2) 胃がん対策専門委員会：岡本委員長報告

平成15年度は対象者数170,411人のうち、受診者数は50,282人で前年度より約4,000人増加する見込みである。これはX線検査の受診者数増加による。内視鏡検査は平成14年度とほぼ同数であった。

平成14年度の受診者数は46,033人で、受診率は27.1%、精検の結果「がん」及び「がん疑い」は161人で、がん発見率は0.35%で、全国平均約0.18%に比べ非常に高い結果となった。内視鏡検査の導入により、受診者数、率ともに向上しており、また、検診発見がん数もいまだに増加傾向である。発見がんの確定調査の結果、早期発見癌率は73.2%と高率であった。また、内視鏡的切除が増えている。

従事者講習会及び症例研究会を東部で開催した。また、各地区読影会においても症例研究会を開催した。

鳥取県保健事業団においては、新撮影法となる造影剤を200W/V%の粉末バリウム150cc、発泡剤4.5gを使用し、8枚で撮影したフィルムを各地区読影会で事前に検討した結果、以前と比べるときれいな写真が撮れているという評価であった。ただし、回転数が増えることにより、高齢者や腰が曲がった人には難しい場合もあるので、回転が少なくても撮影が可能な工夫を考えてほしい等の意見があった。

#### (3) 子宮がん対策専門委員会：大石委員長報告

平成15年度は対象者数126,566人のうち、受診

者数は28,948人で、前年度より約1,700人増加する見込みである。平成14年度検診実績を見てみると、例年通り30歳代の受診率は低いが、要精検率、がん発見率が高かった。

「鳥取県子宮がん検診精密検査医療機関登録実施要綱」を一部改正した。担当医が日本産婦人科学会専門医であること及び子宮がん検診従事者講習会及び子宮がん検診症例検討会を過去3年間に2回以上受講していること。ただし、やむを得ず1回しか受講できなかった場合については、別途追加で開催する講習会に出席すれば登録条件を充たしたとすると、改正した。

従事者講習会及び症例研究会を東部で開催した。

#### (4) 肺がん対策専門委員会：山家委員長に代わって清水理事報告

平成15年度は対象者数179,543人のうち、受診者数は65,939人で、前年度より約2,000人増加し、受診率は36.7%で前年度より0.8ポイント増加する見込みである。

平成14年度の受診者数は63,616人で、受診率は35.9%であった。要精検者は343人、要精検率0.54%、精検受診者271人、精検受診率は79.0%であった。受診率は横這い状態であるが、要精検率、精検受診率、がん発見率ともに前年度より増加した。しかしながら、精検受診率は依然として低く、特に東部の受診率が67.5%と低かった。また、精検未受診者について調査したところ、実際に精密検査を受診していることが確認された21人のうち肺がんが3人発見されていた。今後は精検者の受診状況を正確に把握することが重要と考えられる。

過去16年間の追跡調査で544人の肺がん患者を発見している。平成14年度は48例の肺がんが発見された。病期分類 期が68.8%と増加し、手術実施例、根治度も高かった。また、小さい癌も多く見ついている。最近の傾向であるが、喀痰検査から発見される癌が減少している。女性の発見癌、

腺癌が増えている。

鳥取県の要精検率が全国平均より低いのは、本来は肺がんを疑わないD判定を多く判定し、その中から多数の肺がんが発見されている。よって、今後は最新の肺がん検診の取扱い規約を各地区読影会に徹底して、胸部X線のE（E1，E2）判定を積極的につけること、改訂された紹介状をもとに要精検者への市町村の受診勧奨を推進し、精検受診率を向上させるように努力することとなった。

従事者講習会及び症例検討会を東部で開催した。

#### （5）乳がん対策専門委員会：工藤委員長報告

平成15年度の受診者数は32,279人で、前年度より約1,000人増加する見込みである。

平成14年度検診受診者数は31,105人で、受診率は24.3%であった。平成12年度以降、受診者数、率とも僅かながら増加傾向である。

要精検者数は898人、要精検率は2.89%で、精検受診者数は735人、精検受診率は81.8%であった。平成11年度から一部の町村でマンモグラフィ併用検診を導入しているところがあり、その影響か要精検率が僅かずつ増加傾向にあるが、全国平均4.5%に比べ依然として低い。また、精検受診率は平成7年度以降減少傾向であり、その対策が必要であろう。

確定癌は41人で、がん発見率は0.13%で、過去最高であった。

また、マンモグラフィ検診精度管理中央委員会教育・研修委員会と共催で「山陰マンモグラフィ講習会」を平成15年10月に開催し、鳥取県関係者では28名が合格（A：3名、B：25名）した。しかし、受講者の施設で撮影された写真の画像の評価があり、残念ながら鳥取県の殆どの施設が高い評価を受けることが出来なかった。これは診療放射線技師の撮影技術に問題があるのではないかと指摘を受けた。

従事者講習会及び症例検討会を中部で開催し、各地区でも症例検討会を開催した。

#### （6）大腸がん対策専門委員会：宮崎委員長報告

平成15年度の受診者数は55,842人で、前年度より約2,500人増加する見込みである。今年度より、他県に先駆けて1日2個法（1回の採便において、2検体を採取する方法）を導入した。鳥取県保健事業団実施分の中間集計によると、1日2個法の要精検率は6.5%であり、同じ市町村での平成14年度に行った2日法の要精検率は6.3%であった。1日2個法の方が検体提出率も高かった。精検受診率、がん発見率は前年度並と予想される。この検診方法は、他県でも注目されており、先日開催された日本消化器集団検診学会総会で報告した。

また、各地区読影委員会で注腸読影指導会を開催した。注腸読影指導会は全県で120回開催され、読影件数572例、そのうち要内視鏡は193例で、要内視鏡率は33.7%であった。

回数、読影件数とも西部が多く、要内視鏡率は東部で高く西部で低い。この傾向は例年どおりである。

平成14年度の見がん患者追跡結果は、確定癌127例のうち早期がんは67例で、早期癌率は52.8%で、平成13年度より14.1%も低い結果であった。また、発見癌のうち54例（52.8%）に内視鏡治療が行われた。また、逐年受診発見進行がんは22例あり、平成13年度は17例であった。前年度便潜血陰性例は15例、前年度精検未受診例が4例、精密検査で異常なしが3例であった。

従事者講習会及び症例研究会を中部で開催し、各地区でも講習会等を開催した。

#### （7）肝臓がん対策専門委員会：川崎委員長報告

平成14年度実績は以下のとおりである。

肝臓がん検診は14市町村で実施され、受診者数は1,268人で、がんは一人も発見されなかった。平成7年度から平成14年度の8年間を集計すると、受診者数は71,256人で、そのうちHBs抗原陽性者は1,907人（2.68%）、HCV抗体陽性者は3,137人（4.40%）であった。

また、基本健康診査における肝炎ウイルス検査

は26市町村で実施し、受診者数は5,813人で、HBs抗原陽性率2.1%、HCV抗体陽性率1.9%で、単県事業の実績に比べると陽性率が少し低いようである。精検の結果、がんは一人も発見されなかった。

検診により発見されたウイルス陽性者に対しての定期検査からは、肝臓がんまたは肝臓がん疑いと診断された人は、B型肝炎ウイルス陽性者が2人（受診者数の0.4%）、C型肝炎ウイルス陽性者が9人（受診者数の1.4%）であった。

平成7～14年度肝臓がん検診発見がん患者の追跡調査を行った結果、確定がんが17例であった。また、平成10～14年度定期検査確定がんが31例であった。

平成15年度の受診予定者数は県事業の肝臓がん対策事業2,154人、国庫事業の肝炎ウイルス検査6,965人、市町村単独事業3,366人で、全体で平成14年度に比べ約5,200人増の12,485人の見込みである。

従事者講習会、症例研究会を中部で開催した。

また、全国に先駆けて実施してきた、8年間の成果を取りまとめた「鳥取県の肝臓がん対策」の冊子を現在作成中である。

#### (8) 若年者心臓検診対策専門委員会：小竹委員長報告

心臓疾患精密検査については、保健所を一次会場にして実施されているが、近年、保健所の検診機能の見直しが行われてきており、将来レントゲン業務が廃止される可能性があるため、精密検査実施方法、システムについて協議が行われた。平成16年度中に方向性を示すこととなった。

児童・生徒の心電図検診、心臓精密検査をおこなっている。結果は以下のとおりである。

心電図検診は、26,232名が受診し、そのうち、正常範囲が25,315名、要精検が917名（3.5%）であった。地区別の要精検者率を比較すると、中部が4.3%と高かった。また、至急受診は29人であった。

定期健康診断の結果、一次心臓精密検査対象者

は1,028名で、このうち988名が一次検診を受診した。（受診率96.1%）このうち、第二次精密検査の受診が必要とされた者は120名で、二次検診の結果、学校生活規則（E区分）が必要なものは89人、管理不要と異常なしが26人であった。

平成16年2月22日、富山市において第36回若年者心疾患対策協議会総会が開催された。

#### (9) 母子保健対策専門委員会：神崎委員長に代わって宮崎理事報告

新生児聴覚検査、総合周産期母子医療センターの設置、5歳児健康診査（発達相談）について検討を行った。主な協議内容は以下のとおりである。

周産期死亡率は全国1、2位の低値であった。

厚生労働省は、平成16年度までに全都道府県で「総合周産期母子医療センター」を中核とした周産期医療ネットワークの整備を求めている。県内では鳥取大学医学部附属病院の設置へ向けて整備を行っている。

新生児聴覚検査については検討会を開催し、スクリーニング検査の体制、精密検査の体制、療育体制について協議を行ったが、西部地区以外は体制が不十分であった。早期発見のためのマニュアルの作成、勉強会の開催を推進することとなった。また、福祉施設と教育が協力できるような体制、人材確保については、行政の協力が不可欠である。

3歳児健診における聴覚検査（ささやき声検査）の導入に努める。

5歳児健康診査（発達相談）は、鳥取県が先行して行っている事業である。小学校入学時になって、初めて自閉症や精神発達障害等が分り、学校現場で問題になっているのを専門小児科医の診察で早期に発見して、保健師、保育士による子育て・発達相談を行う事業である。27市町村が実施を希望しているが、検診医の確保や健診後の支援体制、特に就学に向けた学校との連携を図る必要がある。一般小児科や教育分野（保育園・幼稚園・小学校）との連携を図っていくことが必要である。

また、「鳥取県乳幼児健康診断マニュアル」を、平成16年度を目処に改正することとなった。

厚生労働省が示した2010年までの「健やか親子21」の取組み目標に向って、鳥取県版の新たな指標項目や目標設定等の検討を行う。

国の検討会結果を受けて、神経芽細胞腫検査を平成16年度から休止することとした。

#### (10) 疾病構造の地域特性調査対策専門委員会：岡本委員長報告

平成15年度は以下の5項目について調査を行った。報告集は現在、印刷中である。

##### 在宅医療に関する疫学調査

過疎化の進行したある某町では、直面している高齢者の介護の問題と介護支援について、それを少しでも容易にするためIT技術を介護に適用するための一つとして、「見守りシステム」を考案し、実験している。某町に住む60歳以上の3,000人を対象に、どの程度IT機器を利用しているかどうかアンケート調査を行った結果、7割の人が携帯電話を使用していなかった。また、パソコンを使用していると回答があったのは6.4%で、ほとんどの者が使用していない状況であった。IT技術を介護システムに活用するためには、今後さらに検討を重ねる必要性と多くの解決しなければならない課題があることがわかった。

##### 鳥取県における大動脈瘤患者の発生頻度と治療の調査

鳥取県西部地区において、60歳以上の住民を対象として、市町村に依頼して超音波検査による腹部大動脈瘤の集団検診を行った結果、腹部大動脈瘤は5人で、発生頻度は1.6%であった。

検診発見者を含む経過観察中の初診時4cm以下の腹部大動脈瘤患者30例の危険因子（年齢、性別、身長、喫煙歴、拡張期血圧、血中総コレステロール（TC）、血中MCP-1と拡大速度との関係）を検討した。その結果、真性腹部大動脈瘤の拡大過程における重要な危険因子として、血中MCP-1の関与が推定された。現在、薬剤として遮断剤

やテトラサイクリン系抗生物質が使用されているが、今後MCP-1剤や遺伝子治療の開発が期待される。

##### アトピー性皮膚炎の疫学、病態、治療

平成13年度は米子市、平成14年度は日野郡、平成15年度は境港市の小・中学校におけるアトピー性皮膚炎の疫学調査を行った。その結果、境港市のアトピー性皮膚炎の有病率は11.23%で、米子市、日野郡に比べ最も高いものであった。アトピー性皮膚炎と診断された者は軽症例が多く見られたが、アンケートの結果では医療機関を受診していないとの回答があり、このことが有病率が高くなったことの一因として考えられる。また、13.5%のものが「いらいらしたり、疲れたり、睡眠不足のとき」に悪化すると回答があり、今後、小・中学校生のストレスなどに対する医療機関のサポートも必要と考えられた。

一般にアトピー性皮膚炎の有病率には地域差があるという報告は国内外を問わず散見され、本邦では都市部が多く、地方都市や郊外がやや低く、山間部が最も低いという報告があるが、今回の結果はこれらの報告とは異なるものであった。

##### 鳥取県における透析患者の実態と治療に関する疫学調査

通院透析中で60歳以下の患者110名（血液透析者73名、腹膜還流者37名）に対し、腎移植に関する意識調査を行った。その結果、腎移植希望者は血液透析者で26名、腹膜還流者で12名であり、透析期間が5年未満の患者に希望する高い傾向が窺われた。このうち、献腎移植の希望を登録しているのは11名、また、腎移植を経験し、現在透析中の8名中4名は再移植を希望していた。移植を希望しない理由としては「移植への不安」が36.6%と最も高く、その他の理由として、高齢、体力不安、長期の待機期間などが挙げられた。

透析患者の腎移植に関する情報ソースはテレビ・新聞等のマスコミ報道であり、医師、看護師からと回答した患者は24.4%で、透析施設においても情報提供を積極的に実施し、腎移植への理解

を深める努力を医療者自身が行う必要がある。

また、医学生と看護学生に移植医療への意識調査を行った結果、講演会や街頭での普及啓発活動が意志表示カード所持に結びついているとは評価しえない。医学生や看護学生では教育課程の中で、臓器移植に関する正しい知識を与える必要がある。

#### 肺癌の早期診断に関する調査

癌遺伝子抗体、癌抑制遺伝子抗体の肺癌早期診断における有用性を検討するために、平成15年度研究ではELISA法による抗体検出系の構築し、その有用性を肺癌患者において検討した。我々の構築した検出系により肺癌患者群の中に明らかに抗Rb自己抗体高値を示すものの存在が判明し、その肺癌診断における有用性が示された。このことから、次の段階としてその早期診断における意義を検証するための肺癌検診受診者を対象とした大規模調査を行う必要性が示唆された。

癌遺伝子や癌抑制遺伝子より発現された変異蛋白質や過剰蛋白質が異物と認識された結果、自己免疫反応が起こり、抗体が産生されることがある。これが癌遺伝子産物抗体で、肺癌ではp53について多くの検討がなされている。p53以外では抗c-myc抗体、抗c-myc抗体、抗c-erbB-2抗体の血清中への出現が乳癌、大腸癌、Burkittリンパ腫などで報告されている。これら癌遺伝子産物抗体の臨床的意義は未だ確立しているとは言えない。さらに今まで肺癌検診を基盤とした癌遺伝子産物抗体の研究は行われていない。しかしながら日本では肺癌検診は主に住民検診の形で行われており、長期の経過観察を行いうるなどの利点があり、これら癌遺伝子産物抗体の意義を検討する環境が整っている。今後、平成14年度、平成15年度研究で我々が独自に確立した抗癌遺伝子、抗癌抑制遺伝子測定系（Western blotting法、ELISA法）を用いて、その肺癌検診における有用性をさらに検討していく予定である。

(11) 公衆衛生活動対策専門委員会：植木委員長に代わって宮崎理事報告

県医師会では「健康セミナー」の開催（鳥取市）日本海新聞に「保健の窓」「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」を掲載、健康会館を利用した毎月1回開催の「鳥取県医師会公開健康講座」を実施、うち8回を生活習慣病対策セミナーについて実施した。東、中、西部においても生活習慣病対策セミナーを計16回実施した。毎月4回「健康相談」を行った。

平成4年6月開始のC型肝炎ウイルス母子感染調査研究事業を継続実施した。

平成4年6月から平成15年12月までの集計報告は以下のとおりである。

この間、35,833例の妊婦にスクリーニングを行い、HCV抗体陽性者は178例であった。HCV-RNA陽性妊婦より出生した児のうち経過観察が可能であった児91例（双胎1例含む）のうち8例（8.8%）にHCV感染が確認された。陽性妊婦の年齢分布は30歳以上40歳未満が過半数を占めた。中部地区の陽性率が高い傾向が続いている。

平成13年度より、厚生労働省のC型肝炎ウイルス多施設共同研究グループに参画している16施設の感染例48例、非感染例72例について、感染成立要因の調査が行われ、母体の高ウイルス量では感染成立の頻度は高い。また、妊娠中毒症が無い、分娩時間が短いものは感染しやすい傾向にあるがその原因は明らかではない。また、第1子が感染児の場合でも、必ずしも第2子以降感染するとは限らないことがわかっている。

C型肝炎ウイルス母子感染児の経過観察からは、8年間の持続感染例あり、うち1例はインターフェロンでHCV-RNA消失している。一方、1～2歳で自然にHCV-RNAが消失する症例もある。2～3年の持続感染例でトランスアミナーゼ異常例もあるが、正常値持続例もある。

各地区医師会においても、講演会、座談会を開催している。東部では11月に東部医師会市民公開健康講座を行い、中部医師会では毎年「中部健康

セミナー」を開催している。

また、面談による健康相談を毎月第1～第4木曜日に鳥取県健康会館で行っており、40件の相談があった。

(12)脳卒中登録対策専門委員会：能勢委員長報告

脳卒中登録事業は昭和59年より開始されており、2003年末までに延べ33,876件の届出があり、18,986名が登録された。平成15年は1,226件が新規に登録された。

(13)循環器疾患等対策専門委員会：富長委員長報告

平成15年度より、尿酸測定が導入された。また、前立腺がん検診の導入が検討されたが、検診の有用性を見直す、との国の姿勢等を考慮し、大規模調査による有用性が確認されるまで、しばらく動向を見守ることとなった。その他、検診データの集計方法について、学校検診や職域検診の実施状況について、等に関して協議がなされた。

平成15年度の受診者見込み数は68,591人で、平成14年度に比し約3,000人増加する見込みである。平成14年度実績によると、受診率は39.6%で、全国受診率41.8%に比べ、差が縮小する傾向にある。また、異常者率は86.0%で、平成13年度に比べ2.6ポイント減少した。高脂血症等の判定基準が見直されたことの影響も考えられた。

軽症な人に対して極め細やかな指導を行うことも目的に平成12年度より個別健康教育事業が各市町村で実施されており、平成15年度は高血圧6町、糖尿病21町村、高脂血症8町村、喫煙が4町で実施されている。

従事者講習会を西部で開催した。

(14)地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：林委員長に代わって金井理事報告

平成15年6月に健康対策課のホームページを立ち上げたことに伴い、平成13年度に策定した「健康とっとり計画」の実践マニュアル等を掲載した。

「健康とっとり計画」の実践マニュアルについては、より多くの県民へ周知できるよう、具体的な実践行動などを掲載した、広報用のチラシを閲覧、印刷できるよう整備した。

また、この実践マニュアルは、県民を対象とした「出前健康講座等」で活用し、普及啓発に努めている。

たばこ、歯科保健、こころ、生活習慣病の各分野においては、県政だよりをはじめ、テレビ、新聞、ラジオ等のメディアを活用して、健康情報の周知を図っている。

その他、「鳥取の食」行動計画(案)をまとめ、日常生活における健全な食習慣の定着など、食に関する普及啓発の推進も行っている。

受動喫煙防止対策に関する普及啓発として、「鳥取県・公共施設等における禁煙分煙を進めるための事例集」を作成し、官公庁、各医療・労働・学校・交通機関等へ配布した。

(15)アレルギー性疾患対策専門委員会：三原委員長報告

気管支喘息について正しい知識の普及を図ることで、気管支喘息に罹患している小児の保護者の不安の緩和を図るとともに、気管支喘息に対して適切な対応ができることを目的に「気管支喘息パンフレット」を7,000部作成した。また、作成したパンフレットは県のホームページ〔とりネット〕にも掲載する予定。

また、アレルギー性疾患研修会を西部において開催し、「ぜんそくというのは……」と題しての講演があった。

鳥取大学医学部皮膚科学教室による県西部地域(境港市)の小・中学生のアトピー性皮膚炎の実態調査を行った。(内容は、疾病構造の地域特性対策専門委員会において掲載のため省略)

(16)鳥取県成人病検診管理指導協議会総合部会：長田部会長報告

平成15年度の成人病検診管理指導協議会総合部



会は平成15年8月28日、平成16年3月11日の2回開催した。報告内容は各委員会でそれぞれ報告されているので省略。

## 2. 平成15年度鳥取県健康対策協議会決算書について、谷口事務局長が説明し、承認された。

県支出金は当初の予算通りであったが、鳥取県保健事業団支出金、市町村委託金、その他委託金については、事業の伸びによりそれぞれ増額補正を行った。よって、収入合計額54,628,156円に対し、支出合計額は52,895,419円、収支差引額は1,732,737円となり、平成15年度に繰り越した。

## 3. 平成15年度鳥取県健康対策協議会表彰基金決算書、特別事業積立金について、谷口事務局長が説明し、承認された。

「表彰基金」は、昭和58年9月、健対協が保健文化賞を受賞した時の副賞の賞金を基金として、それ以降、毎年の鳥取県健康対策協議会会長表彰等で支出を行っている。本年3月末現在の基金総額は890,263円である。

「特別事業積立金」は、この積立金は、昨年5月の理事会にて経過、今後の用途について説明した。今後、委員会、理事会等で協議し、県民の健康保持増進につながる特別事業、記念事業などに充てることとして、平成15年度も定期預金とし、本年3月末現在の積立金総額は6,003,858円である。

## 4. 監査報告

岸田監事より、5月25日監査した結果について適正であった旨の報告があった。

## 5. 専門委員会の構成(案)及び専門委員会委員長及び委員の委嘱、鳥取県成人病検診管理指導協議会総合部会委員について承認された。任期は、平成18年3月31日までの2年間である。

## 6. 平成16年度鳥取県健康対策協議会事業計画(案)について

各専門委員長より本年度の事業計画について、それぞれ説明され了承された。

### (1) がん登録対策専門委員会：岸本委員長説明

平成13年標準集計。がん検診の精度評価の検討、生存率協同調査、登録精度の向上のための届出勧奨を行う。

がん登録データと各種がん検診受診者データをリンクすることにより、がん検診システムの精度指標(敏感度、特異度)を示すことが可能である。しかし、個人情報保護とのからみもあり、実施主体である市町村に必要な説明を行い、理解を得るよう努めていく。また、鳥取県がん登録事業の情報保護及び資料の利用に関する規定の策定を行う。

全国がん登録協議会、厚生省がん登録研究班への参画。

### (2) 胃がん対策専門委員会：岡本委員長説明

平成16年度は約49,328人が受診予定で、平成15年度より約950人減少する予定である。平成12年度から内視鏡検査受診者数が増加してきたが、平成15年度、平成16年度とほぼ横這い傾向となりそうである。医療機関での内視鏡検査実施可能数に限界がきているのではないかと懸念があったが、病院の実施体制は限界に近いが、開業医の受け入れにはまだ余裕があるとのことであった。

また、フィルムの読影及び発見胃がんの追跡調査等の精度管理を行う。

従事者講習会及び症例検討会を西部で開催予定。

### (3) 子宮がん対策専門委員会：大石委員長説明

平成16年度の受診者数は約28,327人を予定しているが、受診率、要精検率が減少傾向となっているので、受診勧奨に努める。また、検体採取、細胞診診断について、より正確を期し、精度の向上を図る。

厚生労働省の「がん検診に関する検討会」において子宮がん検診の見直しが行われ、若年者の頸部がん発症の増加を受け、子宮がん検診の対象年齢を「30歳以上」から「20歳以上」に引き下げることとなった。鳥取県においてもここ近年検討を行っており、すでに対象者を20歳以上、または29歳以下の希望者に引き下げて検診を行っている市町村があり、引き続き、検診の推進を市町村に働きかけていくこととなった。

子宮がん検診従事者講習会と症例検討会を開催予定。

(4) 肺がん対策専門委員会：中村委員長に代わって清水理事説明

検診事業の継続。平成16年度は前年度とほぼ同数の65,957人を受診予定している。

各地区読影会に徹底して、胸部X線のE(E1, E2)判定を積極的につけること、精検受診率を向上させることを徹底する。また、追跡調査を例年どおり続けて行う。

従事者講習会及び症例検討会を西部で開催予定。

(5) 乳がん対策専門委員会：工藤委員長説明

厚生労働省の「がん検診に関する検討会」においては、30歳代の視触診検診は廃止し、平成16年度より、40歳以上にマンモグラフィ検査と視触診の併用検診を原則として実施することとなった。更に、これを平成17年度からは全市町村で可能となるよう提言された。本県では、鳥取県保健事業団が日本宝くじ協会にマンモグラフィ検診車整備の助成申請を行っていたところ、平成16年度に交付されることとなった。平成15年10月に「山陰マンモグラフィ講習会」が開催され、鳥取県関係者28名が合格し、合計46名となり読影医がほぼ確保された。

今後は、医療機関でどの程度、マンモグラフィ検診が実施可能か可能件数の再調査し、読影体制や精度管理等の実務に関しても早急に検討してい

く。

これらの体制が整うまでは当面の間、視触診による検診も継続して行かなくてはならないと思われるが、現場の混乱を防ぐために、市町村の関係者に鳥取県における視触診による検診の精度が良好であることなどの情報を周知徹底し、不安の軽減を行っていくことに努める。

また、マンモグラフィ講習会で写真の画像の質が問題にされたことを受けて、鳥取県放射線技師会は16年度中に講習会を鳥取県で開催する予定である。

確定診断乳癌の調査および予後調査。乳がん医療機関一次検診医登録。

従事者講習会及び全県症例検討会を東部で開催予定。また、各地区症例検討会も開催予定。

(6) 大腸がん対策専門委員会：宮崎委員長説明

集検事業の推進。平成16年度は56,161人を受診予定している。

大腸がん一次検診における便潜血検査1日2個法(1回の採便において、2検体を採取する方法)を推奨する。

各地区読影委員会で定期的な読影指導会及び読影講習会を開催する。

発見大腸がんの追跡調査を行い、市町村に情報を還元する。検診偽陰性例の収集と検討を行う。

従事者講習会及び症例研究会を西部で開催。

(7) 肝臓がん対策専門委員会：川崎委員長説明

国庫事業の肝炎ウイルス検査、単県肝臓がん対策事業、ウイルス陽性者のフォローアップ事業の推進。発見肝臓がんの追跡調査。従事者講習会及び症例研究会を中部で開催予定。

(8) 若年者心臓検診対策専門委員会：小竹委員長説明

専門委員会の開催、心電図検診、第一次、第二次心臓精密検査を継続実施する。

第一次心臓精密検査の実施方法、システムの見

直しを行う。

若年者心疾患対策協議会の参加。

(9) 母子保健対策専門委員会：神崎委員長に代わって宮崎理事説明

児童虐待防止、健やか親子21の推進、妊産婦健診での心のケア、女性の健康づくり支援事業、乳幼児健診の在り方、周産期対策、先天異常モニタリング、すくすく子育て健康支援事業等について検討していく。

(10) 疾病構造の地域特性対策専門委員会：岡本委員長説明

平成15年度で「アトピー性皮膚炎の疫学、病態、治療」が終了し、平成16年度より「C型慢性肝炎の線維化ステージに関する調査」を開始する。

「在宅医療に関する疫学調査」、「鳥取県における大動脈瘤患者の発生頻度と治療の調査」、「鳥取県における透析患者の実態と治療に関する疫学調査」、「肺がんの早期診断に関する調査」の4項目については平成16年度も引き続き調査を行う。

(11) 公衆衛生活動対策専門委員会：武田委員長に代わって宮崎理事説明

健康セミナーの開催、日本海新聞に「保健の窓」「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」掲載続行予定。健康相談も継続実施。

健康会館において月1回の鳥取県医師会公開健康講座を実施、うち8回を生活習慣病対策セミナーにあてる。また、地区においても東部6回、中部4回、西部6回の計16回、生活習慣病対策セミナーを実施予定。

「C型肝炎ウイルス母子感染調査研究事業」は平成15年度をもって終了し、平成16年度からは鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学清水英治教授にお願いして、最近問題となっている感染症対策について調査をお願いすることとなった。研究テーマは「新規抗菌素材による呼吸器ウイルス感染予防法の検討」である。

(12) 脳卒中登録対策専門委員会：能勢委員長説明

届出勧奨。引き続き登録事業により得られた成果を事業実績報告書等により関係機関に還元する。特に、経過報告票の届出が、5年を経過したため、在宅での発症者の状況、経過、それらに影響を与える要因などについて詳細な解析、更に、脳卒中発症の季節変動、日別変動に関する解析も行う。

また、介護保険制度の導入で、他県では登録件数の減少などにより脳卒中登録事業を中止にする県がある。鳥取県は、登録件数は横ばいであるが、経過報告票の提出が少なく、市町村においては訪問指導の取り組みに差が出ている。よって、介護保険、リハビリテーション事業等との関連づけを考えながら、平成16年度中に事業の見直しを行うこととなった。

(13) 循環器疾患等対策専門委員会：富長委員長説明

委員会の開催2回。市町村別検診結果の分析、評価を引き続き行う。また、各市町村で実施された個別健康教育の結果の分析及び評価を行う。

職域検診データの入手方法を如何にするか、倫理委員会の問題を含めて検討していく。

従事者講習会を東部で開催予定。

(14) 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：金井委員長説明

鳥取県民チャンネルを活用した、県民への健康情報の提供を行う。また、新たな情報の掲載として、県内における病院情報（救急告示病院、療養を有する病院、人工透析を行う病院、病院医療機能調査など）をホームページに掲載し、県民にとって有効な情報の提供を行う。

県では、医療分野における情報化のあり方及び災害時における医療体制の確保について、検討会を設置し、検討を始めたところである。今後の医療分野における情報化のあり方等について、当委員会においても様々な角度から意見をいただき、

協議をすすめ、その内容を検討会等へ反映させていく。

国において、小児救急地域医師研修事業（H16年度国庫新規事業）が創設されたことから、当県においても事業実施について検討を行う。

（15）アレルギー性疾患対策専門委員会：三原委員長説明

平成16年度は、「花粉症」についてのパンフレットを作成する。対象は小学校高学年から成人までとする。

平成14年11月改訂版の「健康ととり計画」によると、各分野の2010年度までの到達目標が設定してあるが、アレルギー性疾患対策については、啓発活動が中心であり、到達目標数値の設定は不可能である。したがって、平成17年度の間評価では「取組みの方向性を示すパンフレットの作成」などを評価の対象にして欲しい旨要望する。

また、鳥取大学医学部皮膚病態学教室で平成13年度から3年間に亘って行ってきた鳥取県西部地域の小中学生のアトピー性皮膚炎の実態調査の結果を県のホームページ〔とりネット〕にも掲載する。

以上の事業報告、事業計画の説明を踏まえて、以下のとおり要望、質問等があった。

マンモグラフィ併用検診の評価として、生存率、大きさ、進行度等を集計し、併用検診の方が精度が良いという結果を示してほしい。全国でそのような評価を行っているところはおそらくないと思われるので、是非、行ってほしいという要望があった。

マンモグラフィで発見される癌というのは、大きさが小さいもの、早期のものが多く見つかり、生存率向上につながるということは、既に乳がん検診学会等で統計が示されている。

勿論、鳥取県においても、従来から行っている検診発見がん追跡調査で集計していく。

また、生存率の比較、検診の効果を本当に評価

するには、受診者全員のデータとがん登録データをリンクすることが必要である。しかし、個人情報保護とのからみもあり、実施主体である市町村からの入手が非常に難しい状況であるが、是非、今後検討して頂きたい。

循環器疾患等対策専門委員会で問題となっている職域検診のデータの件を労働局に相談すると、個人情報保護のため入手困難との回答が返ってくる。各自のデータではなく、全体の集計データがほしいのだが、それも個人情報保護の問題に関わってくるのだろうか、岸本理事に質問があった。高脂血症等について、子供の頃から成人、高齢者に至るまでの経過を追って、全体を把握したいということだろうと思うが、厚生労働者の疫学研究的倫理指針に沿って行うこととなると思う。既存の資料を利用することなので、事業所の承諾を得て、研究機関の倫理委員会を通せば、法的には問題がないと思う。

3歳児健診の中に眼科、耳鼻科検診があるが、最初は県の事業として行われていたが、市町村に移管されてから、眼科医の関与がなくなってきた。発見率等のデータを示してほしいとの質問があった。市町村に移管されてからは、データの収集が出来ていないので、今後の課題とし検討していきたいとのことだった。

鳥取県保健事業団がマンモグラフィ搭載車を10月から導入することになったが、読影体制作りを早期に進めてほしい。また、今までも行っている医療機関でのマンモグラフィ併用検診については市町村にはPRはしないのかという質問があった。5月14日に市町村老人保健担当者等連絡協議会が開催され、厚生労働省が示した子宮がん、乳がん検診の見直しについて説明を行っている。乳がん検診については、工藤先生より、今まで行っていた視触診でも精度的に問題はないが、更に精度を向上させるにはマンモグラフィ併用検診が望ましいと説明をした。

読影については、まず読影委員会を立ち上げ、読影委員の選出を行いたい。また、読影は各地区

医師会を会場にして行いたいと思っている。読影委員の人数が地区でばらつきがあるので、中部のフィルムは東部、西部でも読むようなことも考えてほしいという意見もあった。

県健康対策課は国の方から都道府県ごとの体制整備計画を提出するよう言われており、今後、全市町村に対してもこれからの検診の取組みについてアンケート調査、また、医療機関については機器整備がどのくらいされているのか調査することとしている。調査結果を踏まえて、乳がん対策専門委員会と今後協議していきたいということであった。

平成16年度に脳卒中登録事業を発展的に解消するかどうか検討するということであるが、脳卒中の登録の延長でアルツハイマーを含めた痴呆症の登録、あるいは疫学的な検討を行うようなことを考えてほしいという意見があった。登録事業として続けるか、他の名称に代えて、痴呆症等について検討していくのか。内容も含めて検討していきたい。

肺がん検診においては、肺がんを疑われる場合はE判定を積極的につけていくということだが、検査結果を受診者に伝える際の伝え方によっては、患者が拒否反応を示して、精密検査の未受診につながる場合がある。また、肺がん検診胸部X線フィルムの読影判定に疑問を生じることがあるが、読影委員の勉強会等はなされているのかという質問があった。

どのがん検診においても、各地区読影委員会で読影の症例検討会は行っている。また、検診の結果は、以前は市町村から受診者に検診結果を返すという方法であったが、現在は施設検診の場合は一次検診医から受診者に検査結果を直接説明しているので、受診者にあった結果の伝え方をし、精密検査を受けさせるようにしている。

市町村によっては、悪性が強く疑われますので医療機関に受診して下さい等の直接的な表現で受診者に返しているところもあるようなので、今後検討していきたいと思う。ただし、肺がん検診につ

いては、E判定の方には家庭訪問を行い、受診勧奨に努めている市町村が多い。

どのがん検診においても、精密検査受診勧奨は保健師からの受診勧奨が一番なので、県健康対策課より市町村の保健師に強く言って頂きたい。

## 7. 平成16年度鳥取県健康対策協議会予算(案)について、谷口事務局長より説明があり、承認された。

県支出金は、積算単価の変更に伴い、231千円減額され、22,772千円。保健事業団支出金は今年度より「マンモグラフィ搭載車」が導入され、新規事業として「(4)乳がん検診事業費委託金」1,260千円を計上、また、胃、肺がん検診事業量の増加に伴い971千円の増で20,166千円、市町村委託金は事業量の増加に伴い714千円の増加で5,880千円、その他の委託金も前年度とほぼ同額の1,464千円を計上、県医師会補助金は前年度並で、繰越金は決算による繰越額1,732千円を計上した。よって、予算総額は前年度より2,660千円増の53,716千円である。

また、公衆衛生活動対策専門委員会の事業報告・計画のとおり、「C型肝炎ウイルス母子感染調査研究事業」は10年以上経過しており、本委員会は平成15年度をもって終了することとした。しかし、調査の意義を認め、当分の間、特別事業として実施したいという申し入れがあった。よって、「特別事業積立金」を取り崩して、この調査に係る所要経費に充てることとなった。

## 8. 平成16年度鳥取県健康対策協議会表彰について

別添資料のとおり、多年に亘り、健対協事業に貢献された岡空謙之輔先生、宮崎博実先生を平成16年度鳥取県健康対策協議会会長被表彰者と決定した。

理事会に引き続き、鳥取シティホテルにて表彰式と懇親会を行った。

(参 考)

### 老人保健事業健康診査

平成14年度実績、平成15年度実績見込み、平成16年度計画について

(単位：人 %)

区 分		平成14年度実績	平成15年度実績見込み	平成16年度計画	
基本健康診査	対象者数(人)	165,305	167,489		
	受診者数(人)	65,543	68,591	68,500	
	受診率(%)	39.6	41.0		
	要指導+要医療(人)	56,411			
	〃率(%)	86.1			
	H14年度全国受診率	42.5			
胃がん検査	対象者数(人)	169,754	170,411		
	受診者	X線検査(人・率)	32,738(19.3)	36,924(21.7)	
		内視鏡検査(人・率)	13,295(7.8)	13,358(7.8)	
		合計(人・率)	46,033(27.1)	50,282(29.5)	49,328
	X線検査	要精検者数(人)	3,563		
		要精検率(%)	10.9		
		精密検査受診者数(人)	2,604		
		精検受診率(%)	73.1		
	がん又はがんの疑いのある者		161		
	がん発見率(%)		0.35		
	追跡調査結果(確定癌数・率)		142(0.31)		
	H14年度全国受診率		13.0		
子宮頸部がん検査	対象者数(人)	125,040	126,566		
	受診者数(人)	27,197	28,948	28,327	
	受診率(%)	21.8	22.9		
	要精検者数(人)	88			
	要精検率(%)	0.32			
	精検受診者数(人)	66			
	精検受診率(%)	75.0			
	がん又はがんの疑いのある者		33		
	がん発見率(%)		0.12		
	追跡調査結果(確定癌数・率)		12(0.04)		
	H14年度全国受診率		14.6		

区 分		平成14年度実績	平成15年度実績見込み	平成16度計画
肺 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)	177,198	179,543	
	受 診 者 数 (人)	63,616	65,939	65,957
	受 診 率 (%)	35.9	36.7	
	要 精 検 者 数 (人)	343		
	要 精 検 率 (%)	0.54		
	精 検 受 診 者 数 (人)	271		
	精 検 受 診 率 (%)	79.0		
	がん又はがんの疑いのある者	59		
	が ん 発 見 率 (%)	0.09		
	追跡調査結果(確定癌数・率)	54 (0.04)		
H14年度全国受診率	22.8			
乳 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)	127,944	128,299	
	受 診 者 数 (人)	31,105	32,279	30,745
	受 診 率 (%)	24.3	25.2	
	要 精 検 者 数 (人)	898		
	要 精 検 率 (%)	2.89		
	精 検 受 診 者 数 (人)	735		
	精 検 受 診 率 (%)	81.8		
	がん又はがんの疑いのある者	42		
	が ん 発 見 率 (%)	0.14		
	追跡調査結果(確定癌数・率)	41 (0.13)		
H14年度全国受診率	12.4			
大 腸 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)	177,254	178,209	
	受 診 者 数 (人)	53,336	55,842	56,161
	受 診 率 (%)	30.1	31.3	
	要 精 検 者 数 (人)	4,405		
	要 精 検 率 (%)	8.3		
	精 検 受 診 者 数 (人)	2,767		
	精 検 受 診 率 (%)	62.4		
	がん又はがんの疑いのある者	138		
	が ん 発 見 率 (%)	0.26		
	追跡調査結果(確定癌数・率)	127 (0.24)		
H14年度全国受診率	17.1			

## 平成16年度鳥取県健康対策協議会役員名簿

(任期 平成16年4月1日～平成18年3月31日)

(敬称略)

会 長	長田 昭夫(県 医 師 会 長)	理 事	吉田 真人(県 医 師 会 理 事)
副会長	井藤 久雄(鳥 大 医 学 部 長)	"	明穂 政裕( " )
"	石田耕太郎(県 福 祉 保 健 部 長)	"	阿部 博章( " )
理 事	三原 基之(鳥取県病院局病院事業管理者)	"	石部 裕一(鳥大医学部附属病院長)
"	鈴木 建一(県福祉保健部次長兼福祉保健課長)	"	能勢 隆之(鳥 大 医 学 部 教 授)
"	金井 要(県福祉保健部次長兼健康対策課長)	"	田中 吉紀( " )
"	嶋田 雄二(県 長 寿 社 会 課 長)	"	寺川 直樹( " )
"	小林 敬典(県 医 務 薬 事 課 長)	"	岸本 拓治( " )
"	谷口 尚子(県 県 民 生 活 課 長)	"	重政 千秋( " )
"	武田 倬(県 立 中 央 病 院 長)	"	清水 英治( " )
"	平賀 瑞雄(県 保 健 所 長 会 々 長)	"	神崎 晋( " )
"	川崎 寛中(山 陰 労 災 病 院 長)	"	宮川 征男( " )
"	澤田 勉(県 衛 生 環 境 研 究 所 長)	"	大石 徹(産科婦人科大石医院院長)
"	岡本 公男(県 医 師 会 副 会 長)	"	工藤 浩史(鳥取赤十字病院部長)
"	野島 丈夫( " )	"	小竹 寛(小竹内科循環器クリニック院長)
"	富長 将人(県 医 師 会 常 任 理 事)	"	中村 廣繁(米子医療センター医長)
"	渡辺 憲( " )	"	米本 哲人(東 部 医 師 会 会 長)
"	天野 道磨( " )	"	伊藤 文利(中 部 医 師 会 会 長)
"	神鳥 高世( " )	"	魚谷 純(西 部 医 師 会 会 長)
"	宮崎 博実( " )	監 事	岸田 剛一(県 医 師 会 監 事)
"	栗原 達郎(県 医 師 会 理 事)	"	吉中 正人( " )
"	石田 浩司( " )		



## 平成15年度鳥取県健康対策協議会事業報告

( )の数字は平成15年度決算額

(単位:円)

## 1. がん登録対策専門委員会【委員長:岸本拓治(鳥大医社会医学講座環境予防医学教授)】

事業内容	摘要
1. がん登録及び集団検診の効果分析	1. 厚生労働省がん研究班参加
2. 出張採録と患者照合処理の効率化 (1,885,877)	2. 地域がん登録全国協議会総会研究会参加

## 2. 胃がん対策専門委員会【委員長:岡本公男(県医師会常任理事)】

事業内容	摘要
1. 胃がん検診フィルム読影と胃がん検診発見胃がん患者の追跡調査	1. 各地区読影委員会設置
2. 胃がん検診精密検査医療機関登録	2. 従事者講習会及び症例研究会(東部)
3. 胃がん一次検診における内視鏡検査の導入 (10,120,747)	

## 3. 子宮がん対策専門委員会【委員長:大石 徹(県医師会副会長)】

事業内容	摘要
1. 集団(車検診)検診実施状況の評価、検討、並びに円滑な運営。集団検診における子宮体がん検診事業の推進	1. 従事者講習会及び症例検討会(東部)
2. 検診における精度管理の向上と要精検者の綿密なフォロー	2. 子宮がん検診細胞診委員会設置
3. 精密検査登録医の研修会出席及び検診事業に対する協力の推奨	
4. 精検結果の分析と追跡調査 (602,845)	

## 4. 肺がん対策専門委員会【委員長:山家 武(鳥取県社会保険診療報酬支払基金専任審査員)】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討	1. 従事者講習会及び症例研究会(東部)
2. 精密検査による肺がん確定診断の調査	2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置
3. 肺がん検診精密検査医療機関登録	
4. 肺がん医療機関検診実施 (12,363,381)	3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：工藤浩史（鳥取赤十字病院部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見乳がん患者の追跡調査 4. 乳がん医療機関検診一次検診医登録 (670,842)	1. 従事者講習会及び症例検討会（西部） 2. 各地区症例検討会 3. 山陰マンモグラフィ読影講習会開催（米子市）

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討（便潜血検査1日2個法導入） 2. 検診発見大腸がん患者の追跡調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 4. 大腸がん検診注腸X線検査医療機関登録 (513,519)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（山陰労災病院長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の追跡調査 (554,000)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：小竹 寛（小竹内科循環器クリニック院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (9,169,720)	1. 一次精密検診公費負担 2. 各地区判読委員会設置

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

事業内容	摘要
1. 児童虐待防止についての母子保健面からの対応 2. 妊産婦健診におけるプレネイタル事業、産後訪問看護事業についての検討 3. 母子保健に関する健診システムの検討、評価方法の検討及び肥満児対策の取り組み 4. ハイリスク出生児に対応したシステムの構築及びハイリスク出生児の追跡調査 5. 先天異常モニタリングの精度管理と事業の継続 (1,271,200)	

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：岡本公男（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 在宅医療に関する疫学調査研究等（5項目） (2,050,000)	1. 「疾病構造の地域特性調査委員会、母子保健対策専門委員会報告（第18集）」発行

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：植木壽一（尾崎病院長）】

事業内容	摘要
1. 地域保健対策 2. 健康教育対策 3. 生活習慣病対策 (2,639,381)	1. 健康セミナー（東部） 2. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 3. C型肝炎ウイルス調査終了

12. 脳卒中登録対策専門委員会【委員長：能勢隆之（鳥大医社会医学講座健康政策医学教授）】

事業内容	摘要
1. 脳卒中登録及び脳卒中对策の効果分析 2. 訪問指導システム 3. 退院情報収集システム (838,600)	

13. 循環器疾患等対策専門委員会【委員長：富長将人（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 基本健康診査実施状況の評価、検討（尿酸検査導入） 2. 個別健康教育実施状況の評価、検討 (358,228)	1. 従事者講習会（西部）

14. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：林 由紀子（県福祉保健部次長）】

事業内容	摘要
1. 健康に関連した情報の集積の在り方及びその活用方策に関する情報交換 (51,220)	

15. アレルギー性疾患対策専門委員会【委員長：三原基之（鳥大医感覚運動医学皮膚病態学教授）】

事業内容	摘要
1. 医療現場で役立てるための情報交換 2. 学校現場で地域でのアレルギー性疾患対策への助言指導 (318,975)	1. 研修会（西部） 2. 「子どもの気管支喘息～上手に付き合いましょう～」パンフレット作成

## 平成15年度鳥取県健康対策協議会決算書

## 収入の部

(単位:円)

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増 減	摘 要
1. 県 支 出 金	23,003,000	0	23,003,000	23,001,800	1,200	
1) 委 託 金	17,531,000	0	17,531,000	17,529,800	1,200	
(1) がん登録事業費委託金	1,676,000	0	1,676,000	1,676,000	0	委託金1,596,191円 +消費税79,809円
(2) 若年者心臓検診事業費委託金	3,761,000	0	3,761,000	3,761,000	0	委託金3,581,905円 +消費税179,095円
(3) 疾病構造対策事業費委託金	2,890,000	0	2,890,000	2,890,000	0	委託金2,752,381円 +消費税137,619円
(4) 公衆衛生生活動事業費委託金	824,000	0	824,000	824,000	0	委託金784,762円 +消費税39,238円
(5) 脳卒中登録評価分析事業費委託金	839,000	0	839,000	838,600	400	委託金798,667円 +消費税39,933円
(6) 健康診査管理支援事業費委託金	1,853,000	0	1,853,000	1,853,000	0	委託金1,764,762円 +消費税88,238円
(7) 生活習慣病対策セミナー事業費委託金	1,025,000	0	1,025,000	1,025,000	0	委託金976,191円 +消費税48,809円
(8) がん検診精度確保事業費委託金	2,780,000	0	2,780,000	2,780,000	0	委託金2,647,619円 +消費税132,381円
(9) 肝臓がん征圧特別対策事業費委託金	554,000	0	554,000	554,000	0	委託金527,619円 +消費税26,381円
(10) 肺がん医療機関検診読影委員会開催事業費委託金	600,000	0	600,000	600,000	0	委託金571,429円 +消費税28,571円
(11) 母子保健推進体制整備事業費委託金	432,000	0	432,000	431,200	800	委託金410,667円 +消費税20,533円
(12) アレルギー性疾患対策事業費委託金	297,000	0	297,000	297,000	0	委託金282,858円 +消費税14,142円
2) 県 負 担 金	5,472,000	0	5,472,000	5,472,000	0	
(1) 事務局強化対策負担金	5,472,000	0	5,472,000	5,472,000	0	
2. 保健事業団支出金	18,377,000	2,814,581	21,191,581	21,191,581	0	
1) 委 託 金	17,977,000	2,814,581	20,791,581	20,791,581	0	
(1) 胃集検読影事業費委託金	8,663,000	509,891	9,172,891	9,172,891	0	{ @330×26,473件=8,736,090円 消費税436,801円
(2) 子宮がん検診事業費委託金	310,000	143,155	166,845	166,845	0	{ 細胞診1次@400×161件 最終判定@900×105件 消費税7,945円
(3) 肺がん検診事業費委託金	3,964,000	2,491,105	6,455,105	6,455,105	0	{ フィルム読影料 @70×87,696件 細胞診1次@400×0件 最終判定@900×10件 消費税307,385円
(4) 若年者心臓検診事業費委託金	5,040,000	43,260	4,996,740	4,996,740	0	{ @200×23,794件=4,758,800円 消費税237,940円
2) 補 助 金	400,000	0	400,000	400,000	0	
(1) 各専門委員会連絡調整補助金	400,000	0	400,000	400,000	0	

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増 減	摘 要
3. 市町村委託金	5,166,000	785,820	5,951,820	5,951,820	0	@420 × 14,171件 (内税)
1) 委 託 金	5,166,000	785,820	5,951,820	5,951,820	0	
(1) 肺がん医療機関検診 事業費委託金	5,166,000	785,820	5,951,820	5,951,820	0	
4. その他委託金	1,454,000	9,708	1,444,292	1,444,292	0	
1) 委 託 金	1,454,000	9,708	1,444,292	1,444,292	0	
(1) 若年者心臓検診 事業費委託金	504,000	7,980	511,980	511,980	0	山陰予防医学研究所 @210 × 2,438件 (内税)
(2) 胃集検読影 事業費委託金	832,000	20,144	811,856	811,856	0	中国労働衛生協会 @330 × 2,343件 + 消費税38,666円
(3) 肺がん検診 事業費委託金	118,000	2,456	120,456	120,456	0	中国労働衛生協会 フィルム読影料@120 × 956件 消費税5,736円
5. 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
1) 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
(1) 運営費補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
6. 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	1,000	
1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	1,000	
(1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	1,000	
7. 諸 収 入	390,000	0	390,000	373,620	16,380	
1) 預 金 利 子	10,000	0	10,000	180	9,820	
(1) 預 金 利 子	10,000	0	10,000	180	9,820	
2) その他収入	380,000	0	380,000	373,440	6,560	ガスリー検査事務費373,440円
(1) その他収入	380,000	0	380,000	373,440	6,560	
8. 繰 越 金	1,365,000	0	1,365,000	1,365,043	43	
1) 前年度繰越金	1,365,000	0	1,365,000	1,365,043	43	
(1) 前年度繰越金	1,365,000	0	1,365,000	1,365,043	43	
収入合計	51,056,000	3,590,693	54,646,693	54,628,156	18,537	

支出の部

(単位：円)

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
1. 総 務 費	6,709,000	0	0	6,709,000	6,656,884	52,116	
1) 会 議 費	830,000	0	0	830,000	777,884	52,116	
(1) 理 事 会 費	830,000	0	0	830,000	777,884	52,116	
2) 各 専 門 委 員 会 費	1,086,000	0	0	1,086,000	1,086,000	0	
(1) 各 専 門 委 員 会 費	1,086,000	0	0	1,086,000	1,086,000	0	
3) 給 料	4,172,000	0	0	4,172,000	4,172,000	0	
(1) 給 料	4,172,000	0	0	4,172,000	4,172,000	0	
4) 公 租 公 課 費	621,000	0	0	621,000	621,000	0	
(1) 公 租 公 課 費	621,000	0	0	621,000	621,000	0	公租公課費 621,000円 健康対策費のうち以下の項目で公租公課費を支出 胃がん対策費 176,941円 子宮がん対策費 3,337円 肺がん対策費 250,548円 心電図判読料 110,174円 小計 541,000円 合計 1,162,000円円
2. 健 康 対 策 費	44,347,000	3,590,693	0	47,937,693	46,238,535	1,699,158	
1) がん登録対策費	1,897,000	0	0	1,897,000	1,885,877	11,123	
(1) がん 登 録 費	1,897,000	0	0	1,897,000	1,885,877	11,123	
2) 胃がん対策費	9,755,000	489,747	0	10,244,747	10,120,747	124,000	読影件数が予算件数を上回ったため補正
(1) 胃がん対策費	9,755,000	489,747	0	10,244,747	10,120,747	124,000	公租公課費176,941円支出
3) 子宮がん対策費	746,000	143,155	0	602,845	602,845	0	読影件数が予算件数を下回ったため補正
(1) 子宮がん対策費	746,000	143,155	0	602,845	602,845	0	公租公課費3,337円支出
4) 肺がん対策費	9,984,000	3,279,381	0	13,263,381	12,363,381	900,000	読影件数が予算件数を上回ったため補正
(1) 肺がん対策費	9,384,000	3,279,381	0	12,663,381	11,763,381	900,000	公租公課費250,548円支出
(2) 肺がん医療機関 映診読影委員会 対 策 費	600,000	0	0	600,000	600,000	0	
5) 乳がん対策費	816,000	0	0	816,000	670,842	145,158	
(1) 乳がん対策費	816,000	0	0	816,000	670,842	145,158	
6) 大腸がん対策費	544,000	0	0	544,000	513,519	30,481	
(1) 大腸がん対策費	544,000	0	0	544,000	513,519	30,481	
7) 肝臓がん対策費	554,000	0	0	554,000	554,000	0	
(1) 肝臓がん対策費	554,000	0	0	554,000	554,000	0	
8) がん 検 診 精 度 確 保 対 策 費	2,830,000	0	0	2,830,000	2,830,000	0	
(1) がん 検 診 精 度 確 保 対 策 費	2,830,000	0	0	2,830,000	2,830,000	0	

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
9) 若年者心臓検診費	9,305,000	35,280	0	9,269,720	9,169,720	100,000	判読件数が予算件数を下回ったため補正
(1) 心臓検診費	3,761,000	0	0	3,761,000	3,761,000	0	
(2) 心電図判読料	5,544,000	35,280	0	5,508,720	5,408,720	100,000	公租公課費110,174円支出
10) 母子保健対策費	1,272,000	0	0	1,272,000	1,271,200	800	
(1) 母子保健対策費	840,000	0	0	840,000	840,000	0	
(2) 母子保健対策協議会対策費	432,000	0	0	432,000	431,200	800	
11) 県民健康対策費	2,050,000	0	0	2,050,000	2,050,000	0	
(1) 疾病構造調査費	2,050,000	0	0	2,050,000	2,050,000	0	
12) 公衆衛生活動費	2,922,000	0	0	2,922,000	2,639,381	282,619	
(1) 地域保健対策費	604,000	0	0	604,000	515,614	88,386	
(2) 健康教育対策費	1,063,000	0	0	1,063,000	893,027	169,973	
(3) 公開健康講座費	230,000	0	0	230,000	205,740	24,260	
(4) 生活習慣病対策費	1,025,000	0	0	1,025,000	1,025,000	0	
13) 脳卒中登録対策費	839,000	0	0	839,000	838,600	400	
(1) 脳卒中登録費	839,000	0	0	839,000	838,600	400	
14) 循環器疾患等費	396,000	0	0	396,000	358,228	37,772	
(1) 循環器疾患等費	396,000	0	0	396,000	358,228	37,772	
15) 地域医療研修及び健康情報対策費	100,000	0	0	100,000	51,220	48,780	
(1) 地域医療研修及び健康情報対策費	100,000	0	0	100,000	51,220	48,780	
16) アレルギー性疾患費	337,000	0	0	337,000	318,975	18,025	
(1) アレルギー性疾患費	337,000	0	0	337,000	318,975	18,025	
支 出 合 計	51,056,000	3,590,693	0	54,646,693	52,895,419	1,751,274	

収支差引額 54,628,156 - 52,895,419 = 1,732,737 (平成16年度へ繰越)

## 平成15年度鳥取県健康対策協議会予算決算対照表

(単位:円)

事業名	支出予算額 支出決算額	内 訳					
		県支出金	事業団支出金	市町村委託金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1.がん登録対策	1,897,000	1,676,000				180,000	41,000
	1,885,877	1,676,000				180,000	29,877
2.胃がん対策	10,244,747	136,000	9,172,891		811,856	40,000	84,000
	10,120,747	136,000	9,172,891		811,856	0	0
3.子宮がん対策	602,845	346,000	166,845			20,000	70,000
	602,845	346,000	166,845			20,000	70,000
4.肺がん対策	13,263,381	736,000	6,455,105	5,951,820	120,456		
	12,363,381	736,000	5,555,105	5,951,820	120,456		
5.乳がん対策	816,000	296,000				136,000	384,000
	670,842	296,000				136,000	238,842
6.大腸がん対策	544,000	343,000				70,000	131,000
	513,519	343,000				70,000	100,519
7.肝臓がん対策	554,000	554,000					
	554,000	554,000					
8.がん検診精度確保 対策	2,830,000	2,780,000					50,000
	2,830,000	2,780,000					50,000
9.若年者心臓検診対 策	9,269,720	3,761,000	4,996,740		511,980		
	9,169,720	3,761,000	4,996,740		411,980		
10.母子保健対策	1,272,000	1,272,000					
	1,271,200	1,271,200					
11.県民健康対策	2,050,000	2,050,000					
	2,050,000	2,050,000					
12.公衆衛生活動対策	2,922,000	1,849,000	400,000			510,000	163,000
	2,639,381	1,849,000	400,000			390,381	0
13.脳卒中登録対策	839,000	839,000					
	838,600	838,600					
14.循環器疾患等対策	396,000	320,000				56,000	20,000
	358,228	320,000				38,228	0
15.地域医療研修及び 健康情報対策	100,000					100,000	
	51,220					51,220	
16.アレルギー性疾患 対策	337,000	297,000					40,000
	318,975	297,000					21,975
17.総務費	6,709,000	5,748,000				188,000	773,000
	6,656,884	5,748,000				188,000	720,884
合計	54,646,693	23,003,000	21,191,581	5,951,820	1,444,292	1,300,000	1,756,000
	52,895,419	23,001,800	20,291,581	5,951,820	1,344,292	1,073,829	1,232,097



別記(4)

## 表彰基金

(平成16年3月31日現在)

### 1. 基金運用収支

(単位:円)

科目	年度初現在高	増	減	年度末現在高	摘要
1. 収入					
前年度繰越金	931,445				
雑収入		16		931,461	普通預金利息
2. 支出					
表彰関係諸費			41,198	41,198	表彰状、記念品等(2名分)
計	931,445	16	41,198	890,263	

別記(5)

## 特別事業積立金

(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	摘要
定期預金積立金	6,003,858	鳥取銀行 本店営業部

別記(6)

(写)

## 監査報告書

鳥取県健康対策協議会規約第6条8項の規程により、平成15年度鳥取県健康対策協議会事業報告・収入支出予算の執行について関係諸帳簿並びに証憑書類を監査した結果適正であることを認める。

平成16年5月25日

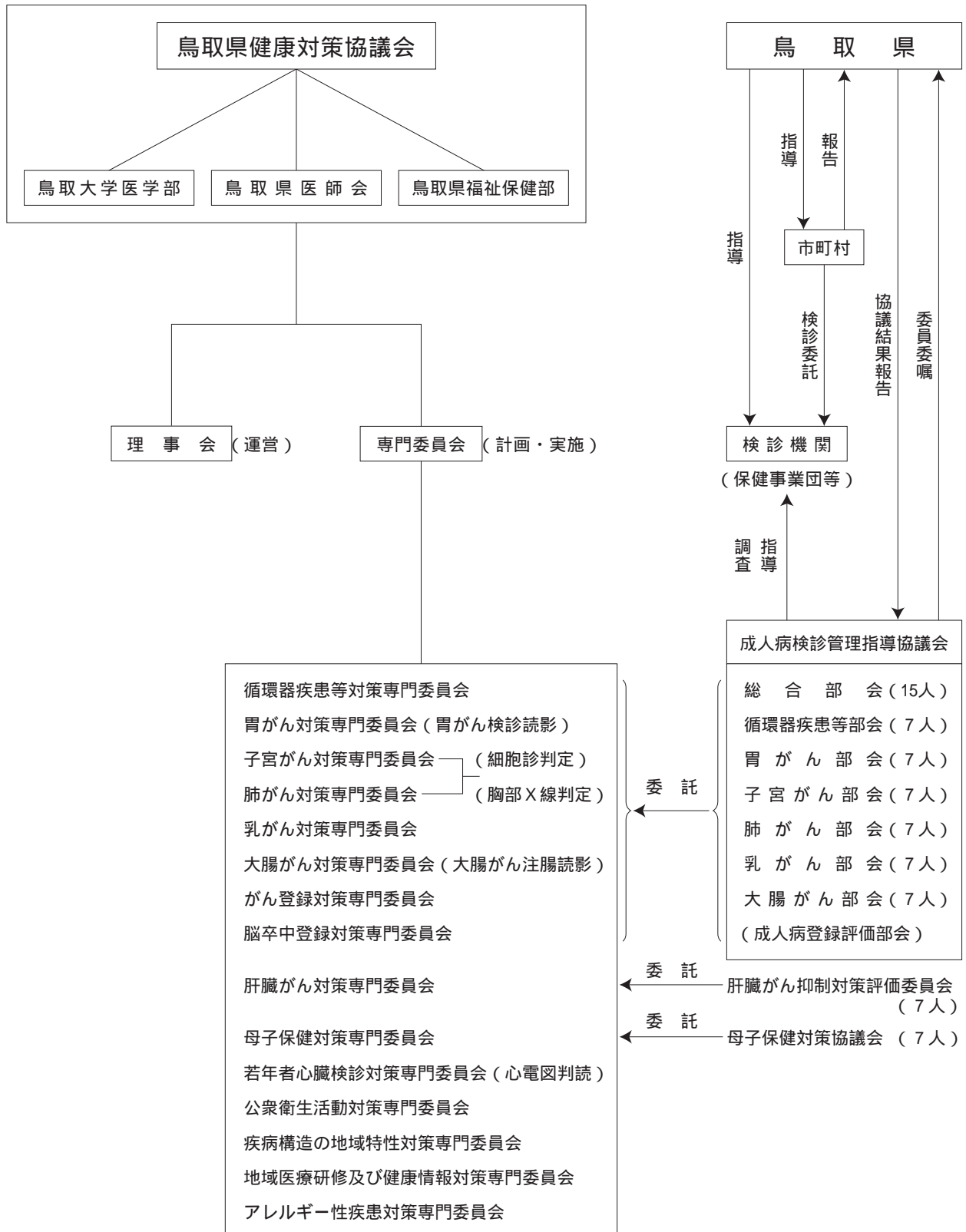
監事 岸田剛一 印  
監事 吉中正人 印

鳥取県健康対策協議会

会長 長田昭夫 殿

## 鳥取県健康対策協議会と成人病検診精度管理組織図

(昭和46年1月26日発足)



## 平成16年度鳥取県健康対策協議会専門委員会委員名簿

### 1. がん登録対策専門委員会【委員長：岸本拓治（鳥大医学部社会医学講座環境予防医学教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡本 公男（県医師会副会長）	金井 要（県福祉保健部次長兼健康対策課長）	石部 裕一（附属病院長）
宮崎 博実（県医師会常任理事）	武田 倬（県立中央病院長）	能勢 隆之（社会医学講座健康政策医学教授）
栗原 達郎（県医師会理事）	藤井 昭（県立厚生病院長）	村脇 義和（総合内科医学講座機能病態内科学教授）
岩垣 陽子（県医師会事務局）	藤井 秀樹（米子保健所長）	尾崎 米厚（社会医学講座環境予防医学助教授）
古城 治彦（山陰労災病院副院長）	井本八千代（県立中央病院主任薬剤師）	岡本 幹三（社会医学講座環境予防医学講師）
山下 裕（鳥取市立病院副院長）	小西 美樹（名和町福祉保健課保健師長）	
田中香寿子（田中外科内科）		
福島 明（東部医師会）		
石飛 誠一（中部医師会）		
細田 庸夫（西部医師会）		

### 2. 胃がん対策専門委員会【委員長：岡本公男（県医師会副会長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
天野 道磨（県医師会常任理事）	金井 要（県福祉保健部次長兼健康対策課長）	前田 迪郎（保健学科基礎看護学教授）
宮崎 博実（県医師会常任理事）	武田 倬（県立中央病院長）	辻谷 俊一（器官制御外科学講座病態制御外科学助教授）
栗原 達郎（県医師会理事）	岡田 克夫（県立中央病院医長）	八島 一夫（附属病院第2内科講師）
謝花 典子（山陰労災病院部長）	藤井 昭（県立厚生病院長）	
西土井英昭（鳥取赤十字病院部長）	佐藤 徹（県立厚生病院医長）	
山口 由美（鳥取赤十字病院副部長）	石原 浩（鳥取保健所郡家支所長）	
秋藤 洋一（岩美病院副院長）	藤木 尚子（鳥取市保健センター保健師）	
瀬川 謙一（東部医師会）		
吉中 正人（中部医師会）	三浦 邦彦（県保健事業団西部本部参与）	
細田 明秀（西部医師会）	三宅 二郎（県保健事業団診療放射線技師）	

### 3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：大石 徹（産科婦人科大石医院院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
宮崎 博実（県医師会常任理事）	金井 要（県福祉保健部次長兼健康対策課長）	能勢 隆之（社会医学講座健康政策医学教授）
井庭 信幸（彦名クリニック副院長）	吉田 良平（鳥取保健所長）	寺川 直樹（器官制御外科学講座生殖機能医学教授）
佐能 孝（鳥取市立病院部長）	澤住 和秀（県立厚生病院部長）	紀川 純三（器官制御外科学講座生殖機能医学助教授）
梅澤 潤一（東部医師会）	皆川 幸久（県立中央病院部長）	分倉千鶴子（附属病院総合診療外科看護師長）
井奥 郁雄（中部医師会）	大下以津子（泊村生活ふれあい課健康係長）	
作野 嘉信（西部医師会）		
	富山 真弓（県保健事業団中部支部細胞検査係長）	

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：中村廣繁（米子医療センター外科系診療部長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
天野 道麿（県医師会常任理事）	金井 要（県福祉保健部次長兼健康対策課長）	清水 英治（統合内科医学講座分子制御内科学教授）
宮崎 博実（県医師会常任理事）	吉田 良平（鳥取保健所長）	谷口 雄司（附属病院第2外科講師）
吉田 真人（県医師会理事）	長井 大（倉吉保健所長）	
山家 武（鳥取県社会保険診療報酬支払基金専任審査員）	藤井 秀樹（米子保健所長）	
工藤 浩史（鳥取赤十字病院部長）	杉本勇二（県立中央病院部長）	
谷口 玲子（ひまわり内科クリニック院長）	吹野俊介（県立厚生病院部長）	
小濱 美昭（東部医師会）	長谷川ゆかり（東部福祉保健局健康支援課長）	
引田 亨（中部医師会）	村上 弘美（境港市健康対策課保健師）	
菅村昭夫（西部医師会）	中村 良文（県保健事業団本部医務局長）	
	大久保 誠（県保健事業団中部支部業務係長）	

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：工藤浩史（鳥取赤十字病院第2外科部長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡本 公男（県医師会副会長）	金井 要（県福祉保健部次長兼健康対策課長）	石黒 清介（附属病院第2外科講師）
宮崎 博実（県医師会常任理事）	深田 民人（県立厚生病院副院長）	廣岡 保明（附属病院第1外科講師）
石田 浩司（県医師会理事）	平賀 瑞雄（日野保健所長）	入江 隆（附属病院産科婦人科講師）
杉山 長毅（智頭病院院長）	山崎 泉（赤碕町健康福祉課保健師）	
山家 武（鳥取県社会保険診療報酬支払基金専任審査員）		
山下 裕（東部医師会）	原 宏（県保健事業団西部本部医務局長）	
野田 博司（中部医師会）	大久保ひとみ（県保健事業団放射線係長）	
村田 陽子（西部医師会）		

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
栗原 達郎（県医師会理事）	金井 要（県福祉保健部次長兼健康対策課長）	牧野 正人（附属病院第1外科講師）
吉中 正人（県医師会監事）	吉田 良平（鳥取保健所長）	八島 一夫（附属病院第2内科講師）
石飛 誠一（中部医師会立三朝温泉病院部長）	岸 清志（県立中央病院医療局長）	
田村 矩章（西伯病院副院長）	岡田 克夫（県立中央病院医長）	
古城 治彦（山陰労災病院副院長）	金藤 英二（県立厚生病院部長）	
木村 修（米子医療センター総括診療部長）	山本 寛子（県立中央病院）	
田中 久雄（鳥取赤十字病院）	田淵有香子（用瀬町保健福祉課主幹）	
瀬川 謙一（東部医師会）		
音田 正樹（中部医師会）	丸山みゑ子（県保健事業団健診検査課参事）	
宝意 規嗣（西部医師会）		

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（山陰労災病院院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡本 公男（県医師会副会長）	金井 要（県福祉保健部次長兼健康対策課長）	村脇 義和（統合内科医学講座機能病態内科学教授）
宮崎 博実（県医師会常任理事）	藤井 秀樹（米子保健所長）	孝田 雅彦（統合内科医学講座機能病態内科学助教授）
石飛 誠一（中部医師会立三朝温泉病院部長）	岸 清志（県立中央病院医療局長）	前田 直人（統合内科医学講座機能病態内科学講師）
岸本 幸廣（山陰労災病院部長）	梶川 敦子（中部総合事務所福祉保健局福祉保健課課長補佐）	
松木 勉（鳥取市立病院部長）	石指 智子（大山町健康福祉課保健師）	
松田 裕之（鳥取赤十字病院部長）		
瀬川 謙一（東部医師会）	安藤 敦子（県保健事業団健診検査課臨床検査技師）	
松田 哲郎（中部医師会）		
浜副 隆一（西部医師会）		

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：小竹 寛（小竹内科循環器クリニック院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
天野 道磨（県医師会常任理事）	金井 要（県福祉保健部次長兼健康対策課長）	久留 一郎（大学院・遺伝子再生医療学講座再生医療学部門教授）
宮崎 博実（県医師会常任理事）	山崎 嘉彦（県体育保健課長）	石黒 眞吾（器官制御外科学講座器官再生外科学助教授）
吉田 真人（県医師会理事）	平賀 瑞雄（日野保健所長）	辻 靖博（附属病院小児科講師）
西尾 昌憲（東部医師会）	吉田 泰之（県立中央病院部長）	
松田 隆（中部医師会）	星加 忠孝（県立中央病院部長）	
白石 眞博（西部医師会）	奈良井 栄（県立厚生病院部長）	
坂本 雅彦（垣田病院長）	片山 章（県立厚生病院医長）	
	平田 儀和（県保健事業団学校保健係長）	

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医学部統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
長田 昭夫（県医師会会長）	金井 要（県福祉保健部次長兼健康対策課長）	大野 耕策（附属脳幹性疾患研究施設脳神経小児科教授）
神鳥 高世（県医師会常任理事）	澤住 和秀（県立厚生病院部長）	前田 隆子（保健学科母性・小児家族看護学講座教授）
宮崎 博実（県医師会常任理事）	石原 浩（鳥取保健所郡家支所長）	小枝 達也（鳥大地域科学部教授）
阿部 博章（県医師会理事）	福本奈々美（気高町健康福祉課保健師）	入江 隆（附属病院産科婦人科講師）
大谷 恭一（智頭病院小児科科長）	米塚美智代（羽合町健康福祉課保健師）	
田中 清（たなか小児科医院院長）	山本 照恵（西部福祉保健局福祉保健課課長補佐）	
深澤 哲（東部医師会）		
岡本 博文（中部医師会）	矢山 明子（県保健事業団健診検査課課長補佐）	
伊藤 隆志（西部医師会）		

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：岡本公男（県医師会副会長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
長田 昭夫（県医師会会長）	金井 要（県福祉保健部次長兼健康対策課長）	石部 裕一（附属病院長）
宮崎 博実（県医師会常任理事）	小林 敬典（県医薬務事課長）	能勢 隆之（社会医学講座健康政策医学教授）

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：武田 倬（鳥取県立中央病院院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
渡辺 憲（県医師会常任理事）	鈴木 建一（県福祉保健部次長兼福祉保健課長）	田中 吉紀（基盤病態医学講座感染制御学教授）
宮崎 博実（県医師会常任理事）	金井 要（県福祉保健部次長兼健康対策課長）	能勢 隆之（社会医学講座健康政策医学教授）
栗原 達郎（県医師会理事）	小林 敬典（県医務薬事課長）	清水 英治（統合内科医学講座分子制御内科学教授）
乾 俊彦（東部医師会）	山崎 嘉彦（県体育保健課長）	長田 郁夫（統合内科医学講座周産期小児医学講師）
深田 民人（中部医師会）	吉田 良平（鳥取保健所長）	
小林 哲（西部医師会）	澤田 勉（県衛生環境研究所長）	
	丸瀬 和美（県保健事業団事務局長）	

12. 脳卒中登録対策専門委員会【委員長：能勢隆之（鳥大医学部社会医学講座健康政策医学教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
野島 丈夫（県医師会副会長）	鈴木 建一（県福祉保健部次長兼福祉保健課長）	岸本 拓治（社会医学講座環境予防医学教授）
神鳥 高世（県医師会常任理事）	金井 要（県福祉保健部次長兼健康対策課長）	浦上 克哉（保健学科生体制御学講座教授）
宮崎 博実（県医師会常任理事）	石原 浩（鳥取保健所郡家支所長）	尾崎 米厚（社会医学講座環境予防医学助教授）
明穂 政裕（県医師会理事）	中安 弘幸（県立中央病院部長）	
金澤 泰久（鳥取赤十字病院部長）	北窓 妙子（中部総合事務所福祉保健局健康支援課長）	
谷口 玲子（東部医師会）		
穴戸 尚（中部医師会）		
安達 敏明（西部医師会）		
小林 達子（いなば幸苑部長）		

13. 循環器疾患等対策専門委員会【委員長：富長将人（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
天野 道磨（県医師会常任理事）	金井 要（県福祉保健部次長兼健康対策課長）	重政 千秋（統合内科医学講座病態情報内科学教授）
宮崎 博実（県医師会常任理事）	大城 陽子（西部福祉保健局健康支援課長）	浦上 克哉（保健学科生体制御学講座教授）
栗原 達郎（県医師会理事）	阿部由紀子（日野総合事務所福祉保健局保健衛生課指導係長）	久留 一郎（大学院・遺伝子再生医療学講座再生医療学部門教授）
吉田 真人（県医師会理事）	宮永みどり（米子市健康対策課主幹）	
松浦 喜房（東部医師会）		
竹田 晴彦（中部医師会）	米谷 典恵（県保健事業団普及係長）	
小竹 寛（西部医師会）		

14. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：金井 要（県福祉保健部次長兼健康対策課長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
野島 丈夫（県医師会副会長）	嶋田 雄二（県長寿社会課長）	井藤 久雄（医学部長）
渡辺 憲（県医師会常任理事）	小林 敬典（県医務薬事課長）	石部 裕一（附属病院長）
宮崎 博実（県医師会常任理事）		宮川 征男（器官制御外科学講座腎泌尿器学教授）
米本 哲人（東部医師会会長）		
伊藤 文利（中部医師会会長）		
魚谷 純（西部医師会会長）		

15. アレルギー性疾患対策専門委員会【委員長：三原基之（鳥取県病院局病院事業管理者）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡本 公男（県医師会副会長）	金井 要（県福祉保健部次長兼健康対策課長）	花木 啓一（統合内科医学講座周産期小児医学助教授）
神鳥 高世（県医師会常任理事）	長井 大（倉吉保健所長）	富田 桂公（附属病院第3内科講師）
宮崎 博実（県医師会常任理事）	橋本 好充（県立厚生病院医長）	山田 七子（感覚運動医学講座皮膚病態学講師）
阿部 博章（県医師会理事）	常井 幹生（鳥取県立中央病院医長）	
平尾 正人（鳥取赤十字病院部長）	長谷高あけみ（県体育保健課指導主事）	
藤田 和寿（鳥取赤十字病院部長）	中村知沙子（淀江町町民課保健師）	
深澤 哲（東部医師会）		
松田 隆（中部医師会）		
中尾 圭介（西部医師会）		
川口 俊夫（かわぐち皮膚科院長）		

別 記（9）（参 考）

鳥取県成人病検診管理指導協議会総合部会委員名簿

部 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
健 対 協 会 長	長田 昭夫	長田産科婦人科クリニック	院 長
循 環 器 疾 患 等	重政 千秋	鳥取大学医学部統合内科医学講座病態情報内科学	教 授
	富長 将人	富長内科眼科クリニック	院 長
胃 が ん	三浦 邦彦	鳥取県保健事業団西部本部	参 与
	岡本 公男	岡本医院	院 長
子 宮 が ん	寺川 直樹	鳥取大学医学部器官制御外科学講座生殖機能医学	教 授
	大石 徹	産科婦人科大石医院	院 長
肺 が ん	清水 英治	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学	教 授
	中村 廣繁	米子医療センター	外科系診療部長
乳 が ん	石黒 清介	鳥取大学医学部附属病院第2外科	講 師
	工藤 浩史	鳥取赤十字病院第二外科	部 長
大 腸 が ん	古城 治彦	山陰労災病院	副 院 長
	宮崎 博実	宮崎内科医院	院 長
がん登録対策専門委員会	岸本 拓治	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学	教 授
脳卒中登録対策専門委員会	能勢 隆之	鳥取大学医学部社会医学講座健康政策医学	教 授

印は各部会の部会長

別 記（10）（参 考）

肝臓がん抑制対策評価委員会・肝臓がん対策専門委員会

委 員 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
肝臓がん抑制対策評価委員会	村脇 義和	鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学	教 授
肝臓がん対策専門委員会	川崎 寛中	山陰労災病院	院 長

## 成人病検診管理指導協議会部会委員

(順不同・アンダーラインは部会長) 平成16年4月1日現在

部 会 名	氏 名	職 名
循環器疾患等      計7名	重 政 千 秋	鳥取大学医学部統合内科医学講座病態情報内科学教授
	富 長 将 人	富長内科眼科クリニック院長
	浦 上 克 哉	鳥取大学医学部保健学科生体制御学講座教授
	大 城 陽 子	西部福祉保健局健康支援課課長
	小 竹 寛	小竹内科循環器クリニック院長
	宮 永 みどり	米子市健康対策課主幹
	米 谷 典 恵	鳥取県保健事業団普及係長
胃 が ん      計7名	三 浦 邦 彦	鳥取県保健事業団西部本部参与
	岡 本 公 男	岡本医院院長
	秋 藤 洋 一	岩美病院副院長
	謝 花 典 子	山陰労災病院第二消化器内科部長
	西土井 英 昭	鳥取赤十字病院第三外科部長
	藤 木 尚 子	鳥取市保健センター保健師
	山 口 由 美	鳥取赤十字病院外科副部長
子 宮 が ん      計7名	寺 川 直 樹	鳥取大学医学部器官制御外科学講座生殖機能医学教授
	大 石 徹	産科婦人科大石医院院長
	大 下 以津子	泊村生活ふれあい課健康係係長
	紀 川 純 三	鳥取大学医学部器官制御外科学講座生殖機能医学助教授
	分 倉 千鶴子	鳥取大学医学部附属病院総合診療外科看護師長
	富 山 真 弓	鳥取県保健事業団中部支部細胞診検査係係長
	皆 川 幸 久	鳥取県立中央病院産婦人科部長
肺 が ん      計7名	清 水 英 治	鳥取大学医学部統合内科医学講座分子制御内科学教授
	中 村 廣 繁	米子医療センター外科系診療部長
	杉 本 勇 二	鳥取県立中央病院内科部長
	谷 口 玲 子	ひまわり内科クリニック院長
	長谷川 ゆかり	東部福祉保健局健康支援課課長
	村 上 弘 美	境港市健康対策課保健師
	山 家 武	鳥取県社会保険診療報酬支払基金専任審査員
乳 が ん      計7名	石 黒 清 介	鳥取大学医学部附属病院第二外科講師
	工 藤 浩 史	鳥取赤十字病院第二外科部長
	大久保 ひとみ	鳥取県保健事業団放射線係係長
	廣 岡 保 明	鳥取大学医学部附属病院第一外科講師
	深 田 民 人	鳥取県立厚生病院副院長
	村 田 陽 子	博愛病院乳腺外科部長
	山 崎 泉	赤碕町健康福祉課保健師



部 会 名	氏 名	勤 務 先	
大腸がん	古 城 治 彦 宮 崎 博 実 岸 清 志 木 村 修 田 淵 有香子 丸 山 み糸子 山 本 寛 子 計 7 名	山陰労災病院副院長 宮崎内科医院院長 鳥取県立中央病院医療局長兼外科部長 米子医療センター総括診療部長 用瀬町保健福祉課主幹 鳥取県保健事業団健診検査課課長 鳥取県立中央病院	
成人病登録評価部会	がん登録委員会 計 7 名	岸 本 拓 治 井 本 八千代 岩 垣 陽 子 岡 本 幹 三 栗 原 達 郎 田 中 香寿子 能 勢 隆 之	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学教授 鳥取県立中央病院主任薬剤師 鳥取県医師会主任 鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学講師 クリ内科胃腸科クリニック院長 田中外科内科 鳥取大学医学部社会医学講座健康政策医学教授
	脳卒中委員会 計 7 名	能 勢 隆 之 尾 崎 米 厚 岸 本 拓 治 北 窓 妙 子 小 林 達 子 谷 口 玲 子 宮 崎 博 実	鳥取大学医学部社会医学講座健康政策医学教授 鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学助教授 鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学教授 中部総合事務所健康支援課課長 いなば幸朋苑部長 ひまわり内科クリニック院長 宮崎内科医院院長
肝臓がん抑制対策評価委員会	村 脇 義 和 川 崎 寛 中 安 藤 敦 子 石 指 智 子 梶 川 敦 子 岸 本 幸 廣 松 田 裕 之 計 7 名	鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学教授 山陰労災病院長 鳥取県保健事業団健診検査課臨床検査技師 大山町健康福祉課保健師 中部総合事務所福祉保健局福祉保健課課長補佐 山陰労災病院消化器内科部長 鳥取赤十字病院第一内科部長	
母子保健対策協議会	長 田 昭 夫 神 崎 晋 大 野 耕 策 岡 本 博 文 前 田 隆 子 山 本 照 恵 米 塚 美智代 計 7 名	鳥取県医師会長 鳥取大学医学部統合内科医学講座周産期小児医学教授 鳥取大学医学部附属脳幹性疾患研究施設脳神経小児科教授 岡本小児科医院院長 鳥取大学医学部保健学科母性・小児家族看護学講座教授 西部福祉保健局福祉保健課課長補佐 羽合町健康福祉課保健師	

## 平成16年度鳥取県健康対策協議会事業計画

( )の数字は平成16年度予算額

(単位:千円)

## 1. がん登録対策専門委員会【委員長:岸本拓治(鳥大医社会医学講座環境予防医学教授)】

事業内容	摘要
1. がん登録及び集団検診の効果分析	1. 厚生労働省がん研究班参加
2. 出張採録と患者照合処理の効率化 (1,963)	2. 地域がん登録全国協議会総会研究会参加

## 2. 胃がん対策専門委員会【委員長:岡本公男(県医師会副会長)】

事業内容	摘要
1. 胃がん検診フィルム読影と胃がん検診発見胃がん患者の追跡調査	1. 各地区読影委員会設置
2. 胃がん検診精密検査医療機関登録	2. 従事者講習会及び症例研究会(西部)
3. 胃がん一次検診における内視鏡検査の導入 (9,938)	

## 3. 子宮がん対策専門委員会【委員長:大石 徹(産科婦人科大石医院院長)】

事業内容	摘要
1. 集団(車検診)検診実施状況の評価、検討、並びに円滑な運営。集団検診における子宮体がん検診事業の推進	1. 従事者講習会及び症例検討会(西部)
2. 検診における精度管理の向上と要精検者の綿密なフォロー	2. 子宮がん検診細胞診委員会設置
3. 精密検査登録医の研修会出席及び検診事業に対する協力の推奨	
4. 精検結果の分析と追跡調査 (662)	

## 4. 肺がん対策専門委員会【委員長:中村廣繁(米子医療センター外科系診療部長)】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討	1. 従事者講習会及び症例研究会(西部)
2. 精密検査による肺がん確定診断の調査	2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置
3. 肺がん検診精密検査医療機関登録	
4. 肺がん医療機関検診実施 (11,575)	3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：工藤浩史（鳥取赤十字病院第二外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見乳がん患者の追跡調査 4. 乳がん医療機関検診一次検診医登録 4. マンモグラフィ併用検診体制整備 (1,830)	1. 従事者講習会及び症例検討会（東部） 2. 各地区症例検討会

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：宮崎博実（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の追跡調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 4. 大腸がん検診注腸X線検査医療機関登録 (532)	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：川崎寛中（山陰労災病院院長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の追跡調査 (553)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：小竹 寛（小竹内科循環器クリニック院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (9,106)	1. 一次精密検診公費負担 2. 各地区判読委員会設置

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：神崎 晋（鳥大医統合内科医学講座周産期小児医学教授）】

事業内容	摘要
1. 児童虐待防止についての母子保健面からの対応 2. 妊産婦健診におけるプレネイタル事業、産後訪問看護事業についての検討 3. 母子保健に関する健診システムの検討、評価方法の検討及び肥満児対策の取り組み 4. ハイリスク出生児に対応したシステムの構築及びハイリスク出生児の追跡調査 5. 先天異常モニタリングの精度管理と事業の継続 (1,270)	

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：岡本公男（県医師会副会長）】

事業内容	摘要
1. 在宅医療に関する疫学調査研究等（5項目）（2,050）	1. アトピー性皮膚炎の疫学、病態、治療終了（平成15年度で終了） 2. C型慢性肝炎の線維化ステージに関する調査を開始

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：武田 倬（鳥取県立中央病院院長）】

事業内容	摘要
1. 地域保健対策 2. 健康教育対策 3. 生活習慣病対策 (2,978)	1. 健康セミナー（中部） 2. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 3. 呼吸器ウイルス感染予防調査

12. 脳卒中登録対策専門委員会【委員長：能勢隆之（鳥大医社会医学講座健康政策医学教授）】

事業内容	摘要
1. 脳卒中登録及び脳卒中对策の効果分析 2. 訪問指導システム 3. 退院情報収集システム (889)	

13. 循環器疾患等対策専門委員会【委員長：富長将人（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 基本健康診査実施状況の評価、検討（尿酸検査導入） 2. 個別健康教育実施状況の評価、検討 (396)	1. 従事者講習会（東部）

14. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会

【委員長：金井 要（鳥取県福祉保健部次長兼健康対策課長）】

事業内容	摘要
1. 健康に関連した情報の集積の在り方及びその活用方策に関する情報交換 (100)	

15. アレルギー性疾患対策専門委員会【委員長：三原基之（鳥取県病院局病院事業管理者）】

事業内容	摘要
1. 医療現場で役立てるための情報交換 2. 学校現場や地域でのアレルギー性疾患対策への助言指導 (337)	1. 研修会（東部） 2. 「花粉症」パンフレット作成

## 平成16年度鳥取県健康対策協議会予算書

## 収入の部

(単位:千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
1. 県 支 出 金		22,772	23,003	231	
1) 委 託 金		17,345	17,531	186	
(1) がん登録及び解析 事業費委託金		1,675	1,676	1	委託金1,595千円 + 消費税80千円
	1. がん登録及び解析 事業費委託金	1,675	1,676	1	
(2) 若年者心臓検診 事業費委託金		3,604	3,761	157	委託金3,432千円 + 消費税172千円
	1. 乳幼児・児童生徒 心臓疾患検査事業費	3,604	3,761	157	
(3) 疾病構造対策 事業費委託金		2,890	2,890	0	委託金2,752千円 + 消費税138千円
	1. 疾 病 構 造 対 策 事 業 費 委 託 金	2,890	2,890	0	
(4) 公衆衛生活動 事業費委託金		824	824	0	委託金785千円 + 消費税39千円
	1. 公 衆 衛 生 活 動 事 業 費 委 託 金	824	824	0	
(5) 脳卒中登録評価分析 事業費委託金		839	839	0	委託金799千円 + 消費税40千円
	1. 脳卒中登録評価分析 事業費委託金	839	839	0	
(6) 健康診査管理支援 事業費委託金		1,841	1,853	12	委託金1,753千円 + 消費税88千円
	1. 健康診査管理支援 事業費委託金	1,841	1,853	12	
(7) 生活習慣病対策セミ ナー事業費委託金		1,025	1,025	0	委託金976千円 + 消費税49千円
	1. 生活習慣病対策セミ ナー事業費委託金	1,025	1,025	0	
(8) がん検診精度確保 事業費委託金		2,772	2,780	8	委託金2,640千円 + 消費税132千円
	1. がん検診精度確保 事業費委託金	2,772	2,780	8	
(9) 肝臓がん征圧特別 対策事業費委託金		553	554	1	委託金527千円 + 消費税26千円
	1. 肝臓がん征圧特別 対策事業費委託金	553	554	1	
(10) 肺がん医療機関検診 読影委員会開催 事業費委託金		595	600	5	委託金567千円 + 消費税28千円
	1. 肺がん医療機関検診 読影委員会開催 事業費委託金	595	600	5	
(11) 母子保健推進体制 整備事業費委託金		430	432	2	委託金410千円 + 消費税20千円
	1. 母子保健推進体制 整備事業費委託金	430	432	2	
(12) アレルギー性疾患 対策事業費委託金		297	297	0	委託金283千円 + 消費税14千円
	1. アレルギー性疾患 対策事業費委託金	297	297	0	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
2) 県 負 担 金		5,427	5,472	45	
(1) 事務局強化対策 負担金		5,427	5,472	45	
	1. 事務局強化対策 負担金	5,427	5,472	45	
2. 保健事業団支出金		20,566	18,377	2,189	
1) 委 託 金		20,166	17,977	2,189	
(1) 胃集検読影 事業費委託金		8,836	8,663	173	@330×25,500件 + 消費税421千円
	1. 胃集検読影 事業費委託金	8,836	8,663	173	
(2) 子宮がん検診 事業費委託金		226	310	84	{ 細胞診1次@400×200件 最終判定@900×150件 消費税11千円
	1. 子宮がん検診 事業費委託金	226	310	84	
(3) 肺がん検診 事業費委託金		4,846	3,964	882	{ 間接フィルム読影料 @70×65,000件 細胞診1次@400×50件 最終判定@900×50件 消費税231千円
	1. 肺がん検診 事業費委託金	4,846	3,964	882	
(4) 乳がん検診 事業費委託金		1,260	0	1,260	(新)マンモグラフィ読影料 @600×2,000件 消費税60千円
	1. 乳がん検診 事業費委託金	1,260	0	1,260	
(4) 若年者心臓検診 事業費委託金		4,998	5,040	42	@200×23,800件 + 消費税238千円
	1. 心電図判読検査 事業費委託金	4,998	5,040	42	
2) 補 助 金		400	400	0	
(1) 各専門委員会連絡 調整補助金		400	400	0	
	1. 各専門委員会連絡 調整補助金	400	400	0	
3. 市町村委託金		5,880	5,166	714	
1) 委 託 金		5,880	5,166	714	
(1) 肺がん医療機関検診 事業費委託金		5,880	5,166	714	@420×14,000件 (内税280,000円)
	1. 肺がん医療機関検診 事業費委託金	5,880	5,166	714	
4. その他委託金		1,464	1,454	10	
1) 委 託 金		1,464	1,454	10	
(1) 若年者心臓検診 事業費委託金		504	504	0	山陰予防医学研究所 @210×2,400件 (内税24,000円)
	1. 心電図判読検査 事業費委託金	504	504	0	
(2) 胃集検読影 事業費委託金		842	832	10	中国労働衛生協会 @330×2,430件 + 消費税40千円
	1. 胃集検読影 事業費委託金	842	832	10	
(3) 肺がん検診 事業費委託金		118	118	0	中国労働衛生協会 @120×930件 + 消費税6千円
	1. 肺がん検診 事業費委託金	118	118	0	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
5. 県医師会補助金		1,300	1,300	0	
1) 県医師会補助金		1,300	1,300	0	
(1) 運営費補助金		1,300	1,300	0	
	1. 運営費補助金	1,300	1,300	0	
6. 寄 付 金		1	1	0	
1) 寄 付 金		1	1	0	
(1) 寄 付 金		1	1	0	
	1. 寄 付 金	1	1	0	
7. 諸 収 入		1	390	389	
1) 預 金 利 子		1	10	9	
(1) 預 金 利 子		1	10	9	
	1. 預 金 利 子	1	10	9	
2) その他収入		0	380	380	
(1) その他収入		0	380	380	
	1. そ の 他 収 入	0	380	380	
8. 繰 越 金		1,732	1,365	367	
1) 前年度繰越金		1,732	1,365	367	
(1) 前年度繰越金		1,732	1,365	367	
	1. 前 年 度 繰 越 金	1,732	1,365	367	
収 入 合 計		53,716	51,056	2,660	

支出の部

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
1. 総 務 費		6,715	6,709	6	
1) 会 議 費		850	830	20	
(1) 理 事 会 費		850	830	20	
	9. 旅 費	340	340	0	理事会(1回)301,000円、車代39,000円
	11. 需 用 費	490	470	20	理事会会議諸費260,000円 新聞購読料36,084円 印刷代180,000円 消耗品費13,916円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
2) 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 費		1,117	1,086	31	
(1) 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 費		1,117	1,086	31	
	9. 旅 費	864	800	64	総合部会330,000円 一般旅費251,660円 調査研究旅費262,460円 車代19,880円
	11. 需 用 費	132	165	33	コピー代37,000円 会議費40,000円 印刷代30,000円 消耗品費25,000円
	12. 役 務 費	121	121	0	電話代71,000円、切手代50,000円
3) 給 料		4,127	4,172	45	専従職員1名分
(1) 給 料		4,127	4,172	45	
	2. 給 料	4,127	4,172	45	
4) 公 租 公 課 費		621	621	0	
(1) 公 租 公 課 費		621	621	0	
	27. 公 租 公 課 費	621	621	0	44,855千円(委託金合計)に係る公租公課費 公租公課費621,000円 健康対策費のうち以下の項目で公租公課費を支出 胃がん対策費 193,000円 子宮がん対策費 4,000円 肺がん対策費 217,000円 乳がん対策費 25,000円 心電図判読料 110,000円 小 計 549,000円 合 計 1,170,000円
2. 健 康 対 策 費		47,001	44,347	2,654	
1) がん 登 録 対 策 費		1,963	1,897	66	
(1) がん 登 録 費		1,963	1,897	66	
	7. 賃 金	556	640	84	登録事務補助員賃金@800×695時間
	9. 旅 費	301	251	50	専門委員会(1回)130,000円 地域がん登録全国協議会差額支給(仙台)61,160円 診断票検査旅費 108,000円、車代
	11. 需 用 費	337	337	0	印刷代(診断票、封筒等)110,000円 消耗品費27,000円 報告書印刷代200,000円



款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
	12. 役 務 費	86	86	0	後納郵便料金、通信運搬費
	13. 委 託 料	100	0	100	コンピュータシステム変更料
	14. 賃 借 料	583	583	0	コンピュータリース料582,120円
2) 胃がん対策費		9,938	9,755	183	
(1) 胃がん対策費		9,938	9,755	183	
	4. 共 済 費	472	454	18	臨時的任用職員(3人) 社会保険料287,730円 読影委員傷害保険料184,000円
	7. 賃 金	3,511	3,511	0	臨時的任用職員3人分賃金
	8. 報 償 費	4,336	4,336	0	講習会講師謝金88,888円 読影謝金 @10,752 × 395人 = 4,247,040円
	9. 旅 費	580	610	30	専門委員会(2回)300,000円 車代等14,080円 中国四国胃集検の会(徳島)191,400円 がん征圧大会24,520円 講習会旅費(1回)20,000円 胃がん検診発見患者追跡調査30,000円
	11. 需 用 費	756	565	191	コピー代47,500円、消耗品費30,000円 会議費36,000円、会報印刷代50,000円 各地区読影会事務費592,500円
	12. 役 務 費	90	90	0	通信運搬費40,000円 送金手数料50,000円
	27. 公租公課費	193	189	4	委託金9,678千円 × 2.0% = 193,560円
3) 子宮がん対策費		662	746	84	
(1) 子宮がん対策費		662	746	84	
	8. 報 償 費	287	357	70	講習会講師謝金88,888円 細胞診一次謝金@350 × 200件 最終判定謝金 @850 × 150件
	9. 旅 費	300	300	0	専門委員会(2回)250,000円、車代 講習会旅費(1回)10,000円 子宮がん検診発見患者追跡調査30,000円
	11. 需 用 費	42	54	12	コピー代11,000円、会議費20,000円 会報印刷代11,000円
	12. 役 務 費	29	29	0	通信運搬費
	27. 公租公課費	4	6	2	委託金226千円 × 2.0% = 4,520円
4) 肺がん対策費		11,575	9,984	1,591	
(1) 肺がん対策費		10,980	9,384	1,596	
	4. 共 済 費	105	100	5	臨時的任用職員(3人)社会保険料
	7. 賃 金	1,291	1,306	15	臨時的任用職員3人分賃金
	8. 報 償 費	7,425	6,349	1,076	講習会講師謝金88,888円 フィルム読影料(間接)@35 × 65,930件 読影謝金(間接単独) @8,421 × 180人 " (直接単独) @8,421 × 310人 " (間接+直接) @10,526 × 80人 細胞診一次謝金 @350 × 50件 最終判定謝金 @850 × 50件

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要	
(2) 肺がん医療機関検診読影委員会対策費	9. 旅 費	556	410	146	専門委員会(2回)300,000円 車代10,000円 講習会講師旅費30,000円 肺癌集検セミナー176,000円 講習会旅費(1回)10,000円 肺がん検診発見患者追跡調査30,000円	
	11. 需 用 費	1,243	891	352	コピー代55,000円、会議費37,000円 宿泊代12,000円、印刷代50,000円 消耗品費49,000円 各地区読影会会場費 @3,000×160回 地区医師会事務費 560,000円	
	12. 役 務 費	143	143	0	通信運搬費	
	27. 公租公課費	217	185	32	委託金10,844千円×2.0% = 216,880円	
		595	600	5		
	9. 旅 費	265	270	5	肺がん医療機関検診読影委員会(3回) 265,000円	
	11. 需 用 費	239	239	0	コピー代100,000円、会議費59,000円 消耗品費70,000円、印刷代10,000円	
	12. 役 務 費	91	91	0	通信運搬費	
	5) 乳がん対策費		1,830	816	1,014	
	(1) 乳がん対策費		1,830	816	1,014	
	8. 報 償 費	1,089	89	1,000	講習会講師謝金88,888円 マンモグラフィ読影料 @250×2人×2,000件	
	9. 旅 費	450	551	101	専門委員会(2回)280,760円 車代9,240円 講習会講師旅費15,000円 講習会旅費15,000円 乳がん検診発見患者追跡調査30,000円 マンモグラフィ検診打合せ100,000円	
	11. 需 用 費	196	122	74	会議費50,000円、会報印刷代20,000円 消耗品費70,000円、宿泊代12,000円 コピー代44,000円	
	12. 役 務 費	70	54	16	通信運搬費	
	27. 公租公課費	25	0	25	委託金1,260千円×2.0% = 25,200円	
6) 大腸がん対策費		532	544	12		
(1) 大腸がん対策費		532	544	12		
	8. 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金88,888円	
	9. 旅 費	380	380	0	専門委員会(2回)320,000円 車代10,000円 講習会及び症例研究会旅費20,000円 大腸がん検診発見患者追跡調査30,000円	
	11. 需 用 費	40	52	12	会報印刷代20,000円、会議費20,000円	
	12. 役 務 費	23	23	0	通信運搬費	
7) 肝臓がん対策費		553	554	1		
(1) 肝臓がん対策費		553	554	1		
	8. 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金88,888円	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
8) がん検診精度 確保対策費	9. 旅 費	360	371	11	専門委員会(2回)286,320円 車代8,680円 講習会及び症例研究会旅費35,000円 肝臓がん検診発見患者追跡調査30,000円
	11. 需 用 費	67	57	10	会報印刷代20,000円、会議費20,000円 宿泊代12,000円、コピー代15,000円
	12. 役 務 費	37	37	0	通信運搬費
	(1) がん検診精度 確保対策費	2,822	2,830	8	
	8. 報 償 費	1,507	1,648	141	講習会講師謝金(5人)308,885円 各がん検診症例研究会謝金1,198,000円
	9. 旅 費	521	404	117	各がん検診症例研究会旅費521,000円
	11. 需 用 費	728	728	0	報告書印刷代600,000円、会議費48,000円 資料印刷代50,000円、消耗品費30,000円
9) 若年者心臓検診 対策費	12. 役 務 費	66	50	16	通信運搬費
	(1) 心臓検診費	9,106	9,305	199	
	9. 旅 費	2,417	2,510	93	専門委員会(1回)147,600円 打合せ(1回)70,000円、車代 心臓検診一次検診に係る旅費1,988,800円 若年者心疾患対策協議会旅費210,000円
	11. 需 用 費	998	1,030	32	消耗品費(心電図記録用紙、電極アダプ タ等)510,000円 レントゲンフィルム他代金280,000円 会報印刷代50,000円 心臓手帳48,000円、各保健所経費50,000円 コピー代60,000円
	12. 役 務 費	89	121	32	通信運搬費
	14. 使 用 料	100	100	0	心エコー借上料100,000円
	(2) 心電図判読料	5,502	5,544	42	
10) 母子保健対策費	8. 報 償 費	4,716	4,752	36	心電図判読料@180×26,200件
	9. 旅 費	175	180	5	専門委員会(1回)、症例報告会(1回)
	11. 需 用 費	399	399	0	コピー代、会議諸費、消耗品費、スライ ド代、各地区事務費@10×26,200件
	12. 役 務 費	102	102	0	通信運搬費
	27. 公租公課費	110	111	1	委託金5,502千円×2.0% = 110,040円
	(1) 母子保健対策費	1,270	1,272	2	
	8. 報 償 費	500	500	0	調査研究謝金
9. 旅 費	200	200	0	小委員会(3回)	
11. 需 用 費	80	80	0	消耗品費15,000円、コピー代20,000円 小委員会会議諸費45,000円	
12. 役 務 費	60	60	0	通信運搬費	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
(2) 母子保健対策協議会対策費		430	432	2	
	9. 旅 費	290	290	0	専門委員会(2回)280,000円、車代
	11. 需 用 費	100	100	0	消耗品費25,000円、コピー代30,000円 会議費20,000円、会報印刷代25,000円
	12. 役 務 費	40	42	2	通信運搬費
11) 県民健康対策費		2,050	2,050	0	
(1) 疾病構造調査研究費		2,050	2,050	0	
	8. 報 償 費	1,850	1,850	0	調査研究謝金(5項目)
	9. 旅 費	45	45	0	専門委員会(1回)44,680円、車代
	11. 需 用 費	135	120	15	報告書印刷製本費130,000円 会議費5,000円
	12. 役 務 費	20	35	15	通信運搬費
12) 公衆衛生活動対策費		2,978	2,922	56	
(1) 地域保健対策費		660	604	56	
	8. 報 償 費	150	150	0	「健康なんでも相談室」原稿料 @5,000×30回
	9. 旅 費	90	90	0	専門委員会(1回)
	11. 需 用 費	410	74	336	呼吸器ウイルス感染検査関連試薬代 400,000円 会議費10,000円
	12. 役 務 費	10	290	280	
(2) 健康教育対策費		1,063	1,063	0	
	8. 報 償 費	564	564	0	健康セミナー講師謝金(2人) 333,333円 各地区健康教育活動講演会講師謝金 200,000円 保健の窓原稿料@5,000×6回
	9. 旅 費	170	170	0	健康セミナー講師旅費30,000円、車代 健康セミナー関係者旅費50,000円 各地区健康教育活動に係った出席旅費 70,000円
	11. 需 用 費	251	251	0	会議諸費60,000円、宿泊代20,000円 消耗品費98,500円、印刷代72,500円
	12. 役 務 費	78	78	0	通信運搬費
(3) 公開健康講座対策費		230	230	0	
	8. 報 償 費	120	120	0	保健の窓原稿料@5,000×8回 講師謝金@20,000×4回=80,000円
	9. 旅 費	30	30	0	講師旅費16,900円、車代
	11. 需 用 費	60	60	0	スライド代40,000円、会議費20,000円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
(4) 生活習慣病対策セミナー対策費		1,025	1,025	0	
	8. 報 償 費	560	560	0	保健の窓原稿料@5,000×16回 講師謝金@20,000×24回=480,000円

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
	9. 旅 費	30	30	0	講師旅費20,680円、車代
	11. 需 用 費	400	400	0	印刷代160,000円 スライド代240,000円
	12. 役 務 費	35	35	0	通信運搬費
13) 脳卒中登録対策費		889	839	50	
(1) 脳卒中登録費		889	839	50	
	7. 賃 金	320	320	0	脳卒中登録解析補助員賃金 @800×400時間
	9. 旅 費	180	130	50	専門委員会(1回)120,000円 検討会50,000円、車代
	11. 需 用 費	300	300	0	実績報告書印刷代170,000円 会議費10,000円 コピー代20,000円、消耗品費100,000円
	12. 役 務 費	89	89	0	通信運搬費
14) 循環器疾患等 対 策 費		396	396	0	
(1) 循環器疾患等 対 策 費		396	396	0	
	8. 報 償 費	89	89	0	講習会講師謝金88,888円
	9. 旅 費	241	241	0	専門委員会(2回)230,000円、車代
	11. 需 用 費	46	46	0	会議費26,000円、コピー代20,000円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
15) 地域医療研修及び 健康情報対策費		100	100	0	
(1) 地域医療研修及び 健康情報対策費		100	100	0	
	9. 旅 費	80	50	30	専門委員会(1回)
	11. 需 用 費	20	50	30	会議諸費等
16) アレルギー性 疾患対策費		337	337	0	
(1) アレルギー性 疾患対策費		337	337	0	
	8. 報 償 費	56	56	0	研修会講師謝金55,555円
	9. 旅 費	230	230	0	専門委員会(2回)220,000円 研修会旅費10,000円
	11. 需 用 費	31	31	0	会議費11,000円、コピー代10,000円 消耗品費10,000円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
支 出 合 計		53,716	51,056	2,660	

## 平成16年度鳥取県健康対策協議会予算の概要

(単位：千円)

事業名	支出予算額	収入予算額					
		県支出金	事業団支出金	市町村委託金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1.がん登録対策	1,963	1,675				180	108
2.胃がん対策	9,938	136	8,836		842	40	84
3.子宮がん対策	662	346	226			20	70
4.肺がん対策	11,575	731	4,846	5,880	118		
5.乳がん対策	1,830	296	1,260			136	138
6.大腸がん対策	532	331				70	131
7.肝臓がん対策	553	553					
8.がん検診精度確保対策	2,822	2,772					50
9.若年者心臓検診対策	9,106	3,604	4,998		504		
10.母子保健対策	1,270	1,270					
11.県民健康対策	2,050	2,050					
12.公衆衛生活動対策	2,978	1,849	400			510	219
13.脳卒中登録対策	889	839					50
14.循環器疾患等対策	396	320				56	20
15.地域医療研修及び健康情報対策	100					100	
16.アレルギー性疾患対策	337	297					40
17.総務費	6,715	5,703				188	824
合計	53,716	22,772	20,566	5,880	1,464	1,300	1,734

別記(15)

鳥取県健康対策協議会特別事業・予算

(単位：円)

科目	年度初現在額	支出予算額	差引残額	摘要
積立金	6,003,858			
C型肝炎ウイルス母子感染調査関係費		324,000		C型肝炎ウイルス検査関係用紙印刷代 50,000円 C型肝炎ウイルス検査料 264,000円 通信運搬費 10,000円
計	6,003,858	324,000	5,679,858	

別記(16)

平成16年度鳥取県健康対策協議会会長表彰被表彰者候補者名簿

(敬称略)

氏名	略歴	功績概要
岡空謙之輔	昭和57.4.1～昭和63.3.31 平成3.8.17～平成16.3.31(18年7ヶ月) ・鳥取県健康対策協議会理事 昭和56.4.1～昭和63.3.31 平成4.4.1～平成16.3.31(19年) ・若年者心臓検診対策専門委員会委員 昭和63.4.1～平成16.3.31(16年) ・母子保健対策専門委員会 平成13.4.1～平成16.3.31(3年) ・アレルギー性疾患対策専門委員会委員	多年に亘り本協議会役員並びに専門委員会委員として、若年者心臓検診、母子保健事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。
宮崎 博実	平成12.8.19～現在(3年8ヶ月) ・鳥取県健康対策協議会理事 平成12.8.19～現在(3年8ヶ月) ・がん登録、胃がん、肝臓がん、循環器疾患等対策専門委員会委員 平成13.4.1～現在(3年) ・アレルギー性疾患対策専門委員会委員 平成12.8.19～平成14.3.31(1年5ヶ月) ・大腸がん対策専門委員会委員 平成14.4.1～現在(2年) ・大腸がん対策専門委員会委員長 平成14.4.1～現在(2年) ・子宮がん、肺がん、若年者心臓検診、母子保健、疾病構造の地域特性、公衆衛生活動、脳卒中登録、地域医療研修及び健康情報対策専門委員会委員 昭和61.4.1～現在(18年) ・東部地区胃がん検診読影委員会委員 平成4.4.1～現在(12年) ・東部地区大腸がん注腸読影委員会委員	多年に亘り本協議会役員並びに専門委員会委員、読影委員として、がん検診事業の推進向上に貢献した功績は、極めて顕著である。